

第 9 4 期

有 価 証 券 報 告 書

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

三谷産業株式会社

(E 0 2 6 9 2)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
2. 事業等のリスク	16
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
4. 経営上の重要な契約等	25
5. 研究開発活動	25
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	30
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(5) 所有者別状況	31
(6) 大株主の状況	31
(7) 議決権の状況	32
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	34
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	35
(2) 役員の状況	41
(3) 監査の状況	50
(4) 役員の報酬等	52
(5) 株式の保有状況	54
第5 経理の状況	60
1. 連結財務諸表等	61
(1) 連結財務諸表	61
(2) その他	110
2. 財務諸表等	111
(1) 財務諸表	111
(2) 主な資産及び負債の内容	125
(3) その他	125
第6 提出会社の株式事務の概要	126
第7 提出会社の参考情報	127
1. 提出会社の親会社等の情報	127
2. その他の参考情報	127
第二部 提出会社の保証会社等の情報	128
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年6月18日
【事業年度】	第94期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三谷 忠照
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務担当 西野 誠治
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務担当 西野 誠治
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 (住友不動産千代田ファーストウイング)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の 便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	67,412	67,735	66,869	80,819	85,732
経常利益 (百万円)	1,915	2,170	2,797	2,972	2,948
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,635	1,353	2,010	2,123	2,006
包括利益 (百万円)	2,783	861	3,107	3,133	2,955
純資産額 (百万円)	25,427	25,952	29,091	33,246	35,817
総資産額 (百万円)	58,623	57,593	58,216	71,814	72,356
1株当たり純資産額 (円)	434.61	441.66	485.04	529.26	554.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.50	24.18	35.87	37.28	33.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	42.9	47.5	42.0	47.2
自己資本利益率 (%)	7.10	5.52	7.68	7.35	6.24
株価収益率 (倍)	20.07	14.47	10.51	11.86	8.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,705	2,936	4,298	1,636	4,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,945	△874	△2,071	△5,389	△4,163
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,103	△496	△2,404	4,935	△784
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,940	5,420	5,222	6,321	5,604
従業員数 (人)	2,468	2,584	2,651	4,847	3,151

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	30,238	31,761	29,398	30,960	32,709
経常利益 (百万円)	922	940	966	934	1,150
当期純利益 (百万円)	878	618	493	666	885
資本金 (百万円)	3,832	3,832	4,018	4,018	4,808
発行済株式総数 (千株)	56,176	56,176	57,176	57,176	61,772
純資産額 (百万円)	19,708	19,568	20,947	22,189	24,950
総資産額 (百万円)	40,818	39,558	39,501	46,180	48,269
1株当たり純資産額 (円)	352.03	349.53	367.60	389.39	405.16
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	8.00	8.50
(内 1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.84	11.04	8.80	11.69	14.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	49.5	53.0	48.0	51.7
自己資本利益率 (%)	4.64	3.15	2.44	3.09	3.76
株価収益率 (倍)	37.37	31.70	42.84	37.81	19.32
配当性向 (%)	37.88	54.35	79.55	68.43	58.02
従業員数 (人)	447	466	474	470	478
(外、平均臨時雇用者数)		(81)	(68)	(62)	(70)
株主総利回り (%)	300.5	181.9	199.0	235.7	160.1
(比較指標：TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	604	728	400	483	473
最低株価 (円)	187	272	290	356	231

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高株価及び最低株価は、2014年4月1日より名古屋証券取引所(市場第二部)、2014年10月1日より東京証券取引所(市場第二部)、2015年3月19日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

当社は、1928年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後1940年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取り扱い、1943年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取り扱いを主に事業継続を図りました。1949年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、1949年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
1950年4月	富山市に富山営業所を開設。
1951年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱い、三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
1952年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
1960年4月	石油製品の販売を開始。
1962年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
1963年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
1966年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
1973年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部および金沢支店を移転。
1977年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（1999年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
1986年8月	石川県内におけるLPG販売を目的として三谷ガス株式会社（1999年7月に三谷ガスサービス株式会社に吸収合併）を設立。
1988年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1996年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
1997年8月	エネルギー&ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
1997年10月	金型・樹脂成形品の企画開発・生産・販売を目的として株式会社アクティを設立。
1997年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMitani Aureole Vietnam Inc.（現Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.）を設立。
1998年4月	エネルギー&ケミカル事業部営業部を分社し、1997年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
1999年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
1999年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
1999年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。

年月	概要
2001年 9 月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAureole Business Components & Devices Inc. を設立。
2002年 1 月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を業とする関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
2005年 4 月	コンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室を会社分割し、コンストラクトデータ事業部は子会社三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室は新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継。
2007年10月	三谷産業コンストラクションズ株式会社が富山サンエー工事株式会社を吸収合併。三谷住建販売株式会社が三谷住設株式会社を吸収合併。
2008年11月	ベトナムに、キッチン分解物（中間体）製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc. を設立。
2009年 6 月	日医工株式会社との共同出資によりジェネリック医薬品向け原薬製造会社アクティブファーマ株式会社を設立。
2009年10月	三谷産業イー・シー株式会社が三谷ガス株式会社を吸収合併。
2009年11月	株式会社メディパルホールディングスよりクラヤ化成株式会社（現株式会社ミライ化成）の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
2010年 3 月	金型製造の外部協力会社である株式会社藤精工の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
2010年 5 月	株式会社アクティが株式会社藤精工を吸収合併。
2012年 3 月	株式会社インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を会社分割し、営業・施工機能を三谷住建販売株式会社と合併。さらに、三谷住建販売株式会社を株式会社インフィルに商号変更。
2012年 9 月	ベトナムにタンク・倉庫を活用した化学品の輸出入を行うAureole Logistics of Chemical Inc. (Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. 100%出資子会社) を設立。
2014年 1 月	ベトナムにベトナム子会社の業務プロセス・人事労務管理の牽制を目的にAureole Expert Integrators Inc. を設立。
2014年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2014年 8 月	ベトナムに富士通株式会社の子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. との共同出資により樹脂成形品・複合ユニット製品（電子部品・樹脂成形品）の製造を行うAureole unit-Devices Manufacturing Service Inc. を設立。
2015年 3 月	東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
2015年 8 月	サンエーテイクケア株式会社がアドニス株式会社を吸収合併し、アドニス株式会社に商号変更。
2017年 6 月	富士通株式会社が保有する同社ベトナム子会社Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. の出資持分の過半数を取得し、子会社化。
2019年 3 月	Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の出資持分のすべてを富士通株式会社に譲渡し、子会社から除外。

3【事業の内容】

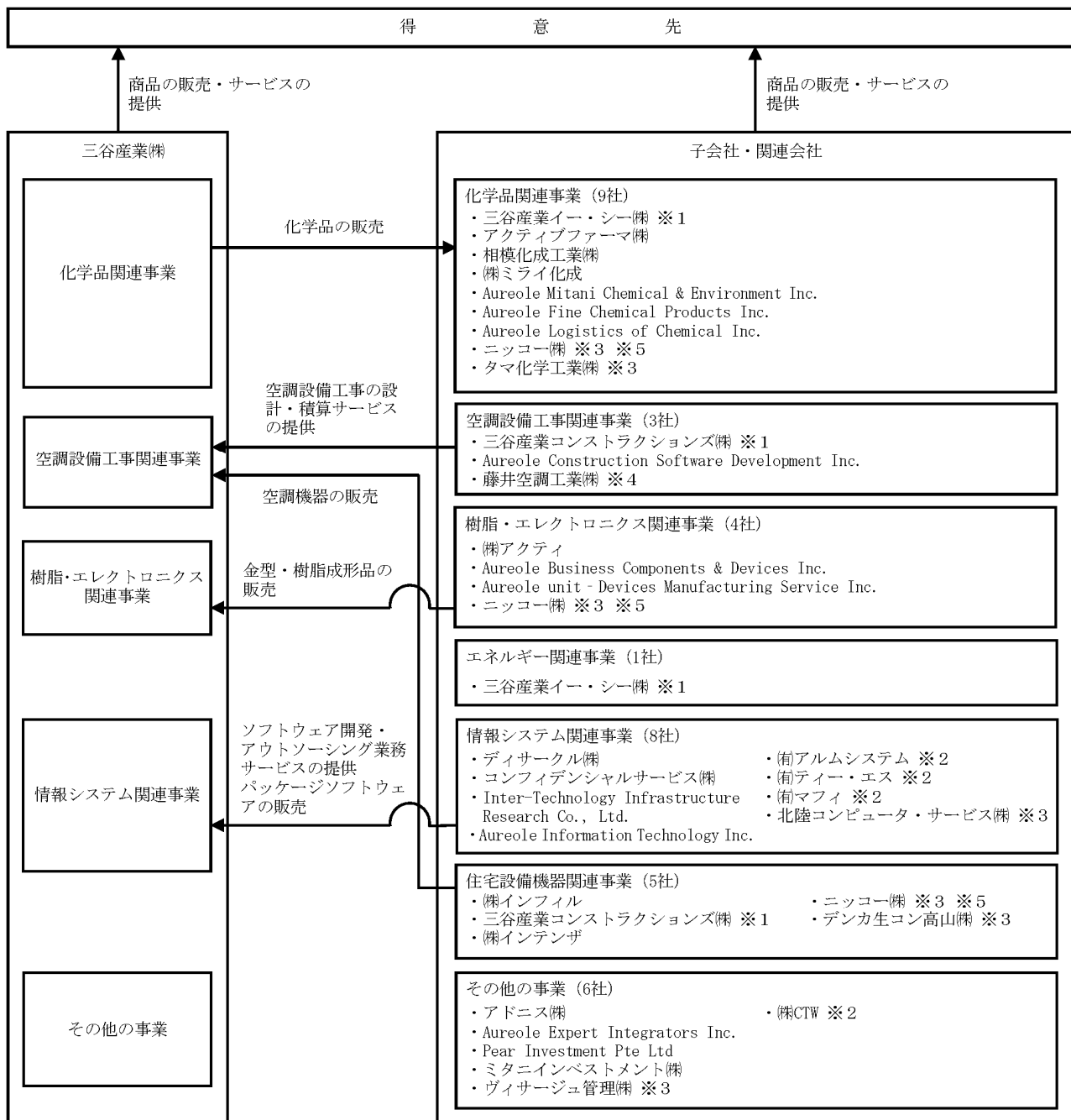
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社26社ならびに関連会社6社から構成されており、主な事業内容は、化学品関連、空調設備工事関連、情報システム関連、樹脂・エレクトロニクス関連、エネルギー関連、住宅設備機器関連事業であります。セグメントといたしましては、上記6事業にコンピュータ・事務機器等に使用する消耗品の販売等その他を加えた7事業であります。

当社グループのセグメント別の主要取扱商品およびセグメントと当社グループの状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

各セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工、リニューアル物件の設計・施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス・クラウドコンピューティングサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の製造・販売（セラミック基板、半導体製品等）
エネルギー関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPガス・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売
住宅設備機器関連事業	住宅機器の販売・設計・施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計・施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工
その他	コンピュータ・事務機器等に使用する消耗品の販売、移動体通信機器の販売、名刺・カード印刷、旅行代理店、オフィスビル等の保全管理、人材派遣、ベトナムグループ会社の業務管理・人事労務管理

事業系統図



- （注） 1. 無印は連結子会社であります。
2. ※1は複数の事業に跨っている連結子会社であります。
3. ※2は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
4. ※3は関連会社で持分法適用会社であります。
5. ※4は関連会社で持分法非適用会社であります。
6. ※5は複数の事業に跨っている関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
アクティブファーマ(株)	東京都千代田区	300	化学品関連事業	51.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼任あり
相模化成工業(株) (注) 4	東京都町田市	200	化学品関連事業	51.00 (51.00)	商品の販売およびサービスの提供
(株)ミライ化成	長野県千曲市	20	化学品関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の貸付 保証（銀行借入および仕入先に対する支払債務） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業イー・シー(株) (注) 3	石川県野々市市	360	化学品関連事業およびエネルギー関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証（仕入先に対する支払債務等） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業コンストラクションズ(株)	石川県野々市市	340	空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 設備工事の施工 発注 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証（請負契約不履行により生じる損害金） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)アクティ	広島県広島市 安芸区	48	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		百万円			
ディサークル(株)	東京都千代田区	85	情報システム関連 事業	80.20	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備 の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり
コンフィデンシャルサービス(株)	石川県能美市	60	情報システム関連 事業	83.97	商品の販売およびサービスの提供 アウトソーシング業務運用委託 建物および設備 の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インフィル (注) 3	東京都千代田区	410	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 建物および設備 の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インテンザ (注) 4	東京都千代田区	50	住宅設備機器関連 事業	100.00 (100.00)	商品の販売およびサービスの提供 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり
ミタニインベストメント(株)	東京都千代田区	121	その他	100.00	資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
アドニス(株)	石川県金沢市	40	その他	100.00	商品の販売およびサービスの提供 オフィスビル管理委託 事務用品の購入 建物および設備 の賃貸 資金の借入 保証（仕入先に対する支払債務） 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千USドル			
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. (注) 2. 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	11, 800	化学品関連事業	100. 00 (6. 00)	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Fine Chemical Products Inc. (注) 2. 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	7, 400	化学品関連事業	100. 00 (13. 51)	商品の販売およびサービスの提供 商品仕入 資金の貸付 役員の派遣あり
Aureole Logistics of Chemical Inc. (注) 4	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	2, 600	化学品関連事業	100. 00 (100. 00)	役員の派遣あり
Aureole Construction Software Development Inc.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	850	空調設備工事関連事業	100. 00	商品の販売およびサービスの提供 空調設備工事のCAD設計および積算委託 建物および設備の賃貸 保証(請負契約の不履行により生じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Business Components & Devices Inc. (注) 2. 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	8, 472	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100. 00 (9. 44)	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品および金型の製造委託 建物および設備の賃貸 資金の貸付 保証(リース債務および銀行借入) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	2, 000	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100. 00	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品の製造委託 資金の貸付 保証(リース債務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	500	情報システム関連事業	100. 00	役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千USドル			
Aureole Information Technology Inc.	ベトナム社会 主義共和国ホ ーチミン市	3,650	情報システム関連 事業	100.00	商品の販売およ びサービスの提 供 ソフトウェアの 開発委託 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Expert Integrators Inc.	ベトナム社会 主義共和国ハ ノイ市	814	その他	100.00	サービスの提供 役員の兼任あり 役員の派遣あり
		千シンガ ポールドル			
Pear Investment Pte Ltd	シンガポール 共和国	2,430	その他	100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)		百万円			
タマ化学工業(株)	埼玉県八潮市	126	化学品関連事業	22.39	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
ニッコー(株) (注) 5	石川県白山市	3,470	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業、 化学品関連事業お よび住宅設備機器 関連事業	12.63 (0.02) [33.97]	商品の販売およ び仕入 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり
北陸コンピュータ・サービス (株)	石川県金沢市	240	情報システム関連 事業	25.00	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
デンカ生コン高山(株)	岐阜県高山市	30	住宅設備関連事業	20.00	役員の兼任あり
ヴィサージュ管理(株)	石川県金沢市	100	その他	45.26	ビル管理委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 三谷産業イー・シー(株)、(株)インフィルおよびFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の出資持分50.001%のすべてを、2019年3月28日付けにて富士通(株)に譲渡しております。

主要な損益情報等

	三谷産業イー・シー(株)	(株)インフィル	Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.
売上高	12,623百万円	10,416百万円	11,328百万円
経常利益	584百万円	272百万円	△225百万円
当期純利益	398百万円	248百万円	△519百万円
純資産額	3,856百万円	2,559百万円	2,860百万円
総資産額	5,906百万円	6,923百万円	6,923百万円

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書を提出している会社であります。
- なお、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。また、[]内は緊密な者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品関連事業	349
空調設備工事関連事業	554
情報システム関連事業	300
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,640
エネルギー関連事業	72
住宅設備機器関連事業	99
その他	39
全社（共通）	98
合計	3,151

（注） 1. 当連結会計年度において、Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. の出資持分50.001%のすべてを富士通㈱に譲渡したことにより連結の範囲から除外したため、樹脂・エレクトロニクス関連事業において従業員数が著しく減少しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
478 (70)	40.6	11.5	6,028,159

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品関連事業	65 (2)
空調設備工事関連事業	125 (24)
情報システム関連事業	137 (－)
樹脂・エレクトロニクス関連事業	53 (1)
住宅設備機器関連事業	－ (－)
全社（共通）	98 (43)
合計	478 (70)

（注） 1. 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、学生アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金および賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当企業集団（当社および当社連結子会社）は、以下の方針を掲げ経営目標を達成すべく取り組んでまいりました。

- ・お客様にとっての最適を追求すること。
- ・お客様の期待に応えられる柔軟性と力強さを備えた企業になること。
- ・分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客様のイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になること。
- ・複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーでビジネスを展開すること。

次にセグメント別の今後の重点施策についてご説明申し上げます。

<化学品関連事業>

- ①国内における化成成品販売については、既存顧客に対する取扱品目の拡大や、経営課題の解決につながる付加価値の高い提案により収益力の向上を図るとともに、新規エリア・分野の開拓による新規顧客獲得に努めてまいります。
- ②医薬品原薬については、既存のジェネリック医薬品向け原薬については、競争優位性のある品目に特化するとともに、パートナー企業との協業を推進し、より効率的な製品開発に努めてまいります。新薬・長期収載品向け原薬については、2020年度からの稼働に向けて、研究・品質管理棟および少量合成棟の新設工事を開始しており、供給体制の整備を着実に進めてまいります。
- ③機能性素材の受託製造については、当社ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc. が保有する2つの工場を武器に、既存製品の供給エリア拡大を図るとともに、新規素材の探求や技術力の強化により新規ビジネスの発掘に努めてまいります。
- ④金属回収や触媒のリサイクルなどの環境ビジネスについては、既存ビジネスの横展開による販売エリアの拡大を図るとともに、新たなバリューチェーンの構築において、パートナー企業との連携を推進することにより、新規ビジネスの獲得を図ってまいります。
- ⑤ベトナムにおける化成成品販売については、北部および南部双方において既存顧客のシェア拡大に努めるとともに、日系企業およびその他外資系企業を中心に新規顧客獲得に注力してまいります。さらに、保有設備の生産能力増強を図るとともに、自社製品の拡販にも努めてまいります。

<空調設備工事関連事業>

- ①首都圏においては、一級建築士事務所としての幅広いソリューション提案を強みに受注拡大を図るとともに、住宅設備機器関連部門との協業によりオフィスビル等の元請・複合型リニューアル工事にも積極的に取り組んでまいります。
北陸地区においても、一級建築士事務所としてエンドユーザーの顔が見えるユーザーダイレクト提案活動に注力するとともに、地域に密着し当企業集団の総合力を活かした営業活動を展開することで受注獲得に努めてまいります。
- ②施工現場の人手不足や時間外労働の上限規制を見据えた施工現場の負荷低減と中長期的なリードタイムの短縮を目的として、ICTの活用により、施工現場からバックオフィスへの業務の移管ならびに現場業務と事務所業務のスピーディーな連携に貢献する施工管理業務システムの運用を推進してまいります。
- ③現場の事故防止および安全管理を担う当社安心安全推進本部が作成した「安全衛生テキストブック」は、施工現場からタブレット端末を用いて常に最新バージョンを閲覧できることが特徴です。この特徴を活かし、現場の品質管理・業務効率の向上を図るとともに、安全かつ効率的な施工体制を強化してまいります。
- ④当社ベトナムCAD設計・積算子会社Aureole Construction Software Development Inc.（以下、ACSD社と略します）では、3次元データによる建物の統括的な管理を可能にするBuilding Information Modelingに対応できる技術者の育成に取り組んでおります。ACSD社と当社BIM室および技術部門が連携し、従来は施工現場で担っていた設備の納まり等の検討業務を上流工程の設計に前倒しすることにより、施工現場にやさしい設計を実現してまいります。

また、昨年12月には、ベトナム南部のホーチミン本社、北部のハノイ支店に続き、中部にフエ支店を設置しました。優秀な学生の採用・定着につなげ、B I M / C I M※業務を中心に事業の強化を図ってまいります。

※「B I M / C I M」とは、「Building Information Modeling」および「Construction Information Modeling」の略称で、建物の建築および土木分野のインフラ等の建設において、コンピュータ上に作る仮想3 Dモデルにさまざまな属性情報を付加する設計手法です。施工業務の効率化や円滑な保守・メンテナンスサービスの実現が期待されます。

<情報システム関連事業>

①クラウド関連事業は、当社子会社コンフィデンシャルサービス㈱を軸に、顧客課題に対応した独自サービスの創出を図ってまいります。さらに、情報セキュリティ格付「A A A i s (トリプルA)」の8年連続取得に加えて、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準 (F I S C 安全対策基準)」の適合証明を取得したI D C (インターネットデータセンター) を最大限に活用するとともに、パートナー企業との連携強化を図り受注拡大に努めてまいります。

②「POWER EGG®」は、品質向上に努めるとともに競争力のある製品・サービスを継続的に提供すべく、A I などの新技術への対応を図ってまいります。さらに、パートナー企業との協業のもと、企業が目指す「働き方改革」を切り口に民間企業や金融機関など様々な業種へのアプローチを推進するとともに、当社ベトナム子会社Aureole Information Technology Inc. (以下、A I T 社と略します) を軸としたベトナムでの新規顧客の獲得に注力してまいります。

③オフショア開発は、A I T 社において、システムインテグレーション、「POWER EGG®」および当企業グループの社内システム開発のスピード化とコストダウンに貢献してまいります。さらに、パートナー企業と連携し日本企業からのオフショア開発案件に注力する一方で、ベトナム現地日系企業からのシステム開発案件の受注拡大に努め、新たな付加価値を創造しベトナムにおけるブランド力の向上を図ってまいります。

本年4月には、首都圏を拠点に「POWER EGG®」の販売やシステムインテグレーションサービスを展開する当社I C T ソリューション事業部が、大阪府に西日本支店を新たに設置し営業を開始いたしました。今後、西日本地区におけるお客様へのサポート体制を拡充するとともに、さらなる事業拡大に向けて営業活動を強化してまいります。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

①自動車メーカーの新興国展開により、車載製品の現地調達率向上への取り組みが強化されるとともに、性能・品質・コストへの要求も一層高まっており、競争環境はより厳しくなっていくことが想定されます。このような中、生産効率の向上を図るべく、広島・ベトナムのトライアルセンターでの生産準備活動の徹底による「良品しかつけない製造工程」を構築するとともに、金型製造のさらなる内製化によるコスト削減ならびに量産工程の自動化を進めてまいります。また、自社製品の研究開発にも取り組み、受託製造のみならず自社仕様の提案力強化に取り組んでまいります。

②自動車関連ビジネスでは、Connected (つながる)、Autonomous (自律走行)、Shared (共有)、Electric (電動) の「C A S E」が4大トレンドとなってきました。各自動車メーカーや部品メーカーは「C A S E」への対応を図っており、より一層電子部品の需要が増大していくと考えられます。そのような中で、樹脂成形品に電子製品を組み合わせた複合ユニット製品に加え、樹脂成形品に金属部品を挿入した高圧部品の生産体制構築にも取り組んでまいります。

なお、2017年に取得した連結子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. (以下、F C V 社と略します) を通じて、この2年間で富士通グループとの技術・人材両面での交流を積極的に進めてきました。その結果、当社グループにおいてもユニットビジネスに対する知見を深めることができ、一定の成果が得られたことから、本年3月には当社のF C V 社への出資持分50.001%すべてを富士通㈱に譲渡しております。今後も富士通グループとの幅広い連携を強めユニットビジネスの推進に取り組んでまいります。

<エネルギー関連事業>

- ①産業用燃料は、引き続き元売り会社との緊密な連携を図って、新規顧客獲得および既存顧客への増販策を展開するとともに、環境・省エネ改善をキーワードとした燃料転換および機器設備の拡販を推進してまいります。
- ②民生用LPGガスは、引き続き集合住宅の新規顧客獲得を進めるべく、福井エリアでの新規顧客の開拓に取り組むとともに、ハイブリッド給湯器や太陽光発電を組み合わせた付加価値提案による戸建ての新規顧客獲得に一層注力してまいります。また、ガス関連機器にとどまらず、空調設備工事および水廻りリフォーム工事をもワンストップで提供する取り組みを推進するとともに、技術サービス部門の技術力・営業力の強化にも取り組んでまいります。

<住宅設備機器関連事業>

- ①首都圏において、当社子会社㈱インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパー、ゼネコンおよび設計事務所との信頼関係を武器に、非住宅の新築・リニューアル案件獲得に努めるとともに、空調設備工事関連部門との協業のもと、空調・給排水衛生設備工事の案件を発掘し、事業間シナジーを高めてまいります。また、オーダーメイドキッチン・洗面化粧台・システム収納等、当社グループが培ってきたモノづくりへのこだわりを体感できる東京ショールームや国内外の各種展示会を活用した高級マンション・戸建て住宅への営業活動を推進し、「AQUA」や「Daysy®」などのオリジナル製品の拡販に努めるとともに、さらなる新製品開発にも注力してまいります。㈱インテンザは、本年4月に新たに東京都新宿区にショールームをオープンさせ、ユーザーの使いやすさを追求したオリジナルキッチン「A'dress®」を中心に展示するなど、『INTENZA』ブランドの認知度向上に努めてまいります。
- ②北陸地区において、当社子会社三谷産業コンストラクションズ㈱は、空調設備工事および住宅設備機器の複合提案を推進するとともに、空調機器メーカー・住宅設備機器メーカーとの協業による案件発掘に努めてまいります。さらに、「暮らし快適サポート隊」を軸にエンドユーザー向け住環境丸ごとサービスの提供や、お客様にとって最適な住宅リフォームを提案する地域密着型サービス『ラクだ』ブランドの浸透を図ってまいります。また、昨年11月には「イオンタウン金沢示野」に『ラクだ』初の店舗をオープンしました。これまでのサービス展開に加え、店舗型サービスを提供することで、個人のお客様それぞれの課題をより深くヒアリングし、お客様にとってのメリットをより具体的に感じていただけるようなご提案を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月18日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 機密情報・個人情報の取り扱いについて

当企業集団はシステムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。このような状況のもと、当社はこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を順次整備するとともに、アウトソーシング事業については、ISO（JISQ）27001の認証を取得しております。さらに2012年4月、情報セキュリティ格付で北陸3県において初めて最上位にランクされる「AAAis(トリプルA)」を取得しております。

現在、機密情報・個人情報保護意識をさらに高め、情報資産の保護の継続的な徹底に努めることにより、お客様の信頼を一層確かなものにする活動を推進しております。

万が一、お客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当企業集団には在外連結子会社が10社あり、ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.を除く9社については、連結財務諸表作成のために子会社各社の外貨建決算数値を決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。そのため、換算時の為替相場の変動により円換算後の資産および負債の額、収益および費用の額が影響を受け、それにより当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。現状、円高は当企業集団の業績に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

(3) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当社は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として、取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。時価のある有価証券については今後の株価の動向によって時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動することにより、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当企業集団は、様々な商品およびサービスを取り扱う関係上、医薬品医療機器等法をはじめ、関連する法令・規制は多岐にわたり、海外進出においても当該国の各種法令・規則等の適用を受けています。当企業集団としては、法的手続きによる権利の保全や法令遵守の徹底を図っております。現時点において当該許認可が取消となる事由は発生しておりませんが、将来において、現在予期し得ない法的規制等の発令や法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性があり、これらに係る指摘を受けた場合、事業活動の制限や新たなコストの発生などにより、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な許認可は以下のとおりであります。

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容／有効期限	法令違反の要件および 主な許認可取消事由
医薬品製造業許可 (包装一表示等)	三谷産業(株)	東京都	許可番号13AZ200192 2024年6月 (5年ごと更新)	薬機法その他薬事に関する 法令若しくはこれに基づく 処分に違反する行為があつたとき、又は役員等が欠格 条項に該当したとき。(法 第75条)
		神奈川県	許可番号14AZ200105 2022年6月 (5年ごと更新)	
			許可番号14AZ200120 2023年6月 (5年ごと更新)	
医薬品製造業許可	アクティブ ファーマ(株)	富山県	許可番号16AZ200046 2024年4月 (5年ごと更新)	
	相模化成工業(株)	東京都	許可番号第13AZ000810号 2020年3月 (5年ごと更新)	
医薬品販売業許可	三谷産業(株)	東京都	許可番号第5301131117号 2020年3月 (6年ごと更新)	
	アクティブ ファーマ(株)	東京都	許可番号第5301131200号 2020年2月 (6年ごと更新)	
	相模化成工業(株)	東京都	許可番号第0332990083号 2023年11月 (6年ごと更新)	
	三谷産業 イー・シー(株)	富山県	許可番号第富卸0181号 2024年5月 (6年ごと更新)	

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容／有効期限	法令違反の要件および 主な許認可取消事由
毒物劇物販売業登録	三谷産業(株)	東京都	登録番号第3101130088号 2020年3月 (6年ごと更新)	毒物及び劇物取締法その他 毒物及び劇物に関する法令 若しくはこれに基づく処分 に違反する行為があったと き。(法第19条)
		愛知県	登録番号名毒劇第1303号 2021年9月 (6年ごと更新)	
	三谷産業イー・ シー(株)	石川県	登録番号第3X0192号 2023年12月 (6年ごと更新)	
			登録番号第1X0510号 2021年6月 (6年ごと更新)	
		富山県	登録番号第富一0661号 2024年5月 (6年ごと更新)	

(5) 海外での事業展開について

当企業集団は、国内で蓄積した知識・技術をもとにベトナムで樹脂・エレクトロニクス関連の製造・販売、空調設備工事・住宅設備機器の設計・積算、化学品の製造・販売などの子会社を設立または取得し、その業容を拡大させております。ベトナムをはじめとする海外進出国においては、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更、労働力の不足等のカントリーリスクを含めた事業環境の著しい変化により、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の変動について

当企業集団の利益は、第4四半期連結会計期間（1月～3月）に偏る傾向にあります。これは情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業における売上計上が年度末を含む第4四半期連結会計期間に集中することが要因であります。なお、当連結会計年度における各四半期の連結業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	18,300	21,824	20,367	25,241	85,732
営業利益	77	669	215	1,372	2,335

(7) 知的財産権について

当企業集団が開発・製造販売する医薬品原薬、機能性素材、パッケージソフトウェア、オリジナル家具等については、特許事務所との連携のもと特許権や意匠権等の知的財産権に関する調査の徹底を図っておりますが、知的財産権侵害を理由として訴訟提起される場合があります。このような事案が生じた場合には、事業活動の制限や訴訟費用の発生等により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業投資について

当企業集団は、対象企業の株式・出資持分を取得して当該企業の経営に参画し、既存事業とのシナジー創出を図ることや、既存事業のさらなる拡大に向けた設備投資や新会社設立などの事業投資活動を行っております。事業投資にあたっては、投資採算・リスク等を十分かつ慎重に検討しておりますが、投下資金の回収不能や事業計画通りに進捗しないことによるリスク、さらには撤退による追加損失が発生するリスクを完全に回避することは困難であると考えております。このような事案が生じた場合には、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

業績面については、当連結会計年度の売上高は857億32百万円（前期比49億13百万円増 6.1%増）、営業利益は23億35百万円（前期比68百万円減 2.9%減）、経常利益は29億48百万円（前期比24百万円減 0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億6百万円（前期比1億17百万円減 5.6%減）となりました。

売上高が前期比49億13百万円増加した主な要因は、以下のとおりすべてのセグメントにおける増加であります。

・化学品関連事業	23億44百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	13億12百万円
・情報システム関連事業	6億88百万円
・住宅設備機器関連事業	4億67百万円
・空調設備工事関連事業	3億37百万円
・エネルギー関連事業	1億31百万円

営業利益が前期比68百万円減少した主な要因は、以下のとおり樹脂・エレクトロニクス関連、エネルギー関連および住宅設備機器関連事業における減少を、その他のセグメントにおける増加で補うことができなかったためであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△3億17百万円
・エネルギー関連事業	△34百万円
・住宅設備機器関連事業	△21百万円
・情報システム関連事業	98百万円
・空調設備工事関連事業	1億52百万円
・化学品関連事業	2億46百万円

経常利益は、営業利益の減少を主要因に減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少および過年度法人税等の計上を主要因に減少しました。

(セグメントの状況)

営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」をご参照ください。

<化学品関連事業>

国内における化成品販売については、基礎化学品の納入量増および単価上昇に加えて、西日本地区での販売が好調であったことから、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、顧客での自社製品の本格採用により販売数量が増加したことから、売上高は増加しました。

機能性素材の受託製造については、一部の既存製品の受託契約が終了したことから、売上高は減少しました。

環境ビジネスについては、金属回収において物流の改善およびパートナー企業数の拡大により販売数量が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、南部での既存顧客向けの販売が堅調であったものの、北部の主要既存顧客における失注があったことから、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は前期比7.7%増の327億16百万円、営業利益は前期比19.1%増の15億43百万円となりました。

<空調設備工事関連事業>

受注高は、首都圏において大型リニューアル工事を獲得できたことに加えて、北陸地区において大型新築工事を獲得できたことから、前期比24.1%増の127億98百万円となりました。

売上高は、首都圏において新築・リニューアル工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託が好調であったことから、前期比3.4%増の102億88百万円となりました。営業利益は、首都圏・北陸地区ともに大型新築・リニューアル工事での効率化が図れたことから、前期比18.5%増の9億73百万円となりました。

<情報システム関連事業>

受注高は、オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の民間企業・金融機関向け受注が好調であったことに加えて、複数の大型システムインテグレーション案件を獲得できたことから、前期比10.2%増の72億28百万円となりました。

売上高は、「POWER EGG®」の販売が好調であったことに加えて、「POWER EGG®」を軸としたシステムインテグレーションサービスも好調であったこと、さらに民間企業への次期システム更新に向けた大型ハードウェア案件が増加したことから前期比11.2%増の68億22百万円、営業利益は前期比13.1%増の8億49百万円となりました。

なお、2019年3月末時点での「POWER EGG®」の導入実績は、前期比52社増の1,323社となりました。

<エネルギー関連事業>

産業用燃料については、販売価格は前期に比べ原油価格が高値で推移したことから高水準となりました。販売数量は、主力のA・C重油、灯油を中心に暖冬による需要の減退および販売競争の激化の影響を受けて低迷を余儀なくされました。

民生用LPガスについては、販売価格は、LPガス輸入価格が通期では前期に比べ高値基調となった結果、強含みで推移しました。販売数量は、主力の集合住宅・戸建て住宅向けを中心に、新規顧客獲得による増加があったものの、暖冬による需要の落ち込みにより減少しました。

以上により、全体の売上高は、産業用燃料における販売価格の上昇により前期比2.3%増の58億79百万円となりました。一方で、営業利益は、民生用LPガスの原価上昇と販売数量の減少により、前期比12.3%減の2億46百万円となりました。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

売上高は、プリント基板の製造・販売が前期並みに推移し、さらに車載向け樹脂成形品の量産が伸長したことから、前期比7.5%増の187億28百万円となりました。一方で、営業利益は、プリント基板製造の原価上昇に加えて、車載向け樹脂成形品製造における樹脂材料価格の上昇等があったことから、前期比58.1%減の2億28百万円となりました。

なお、2018年4月に新しい広島事業所が完成し、操業を開始しました。ベトナム量産工場における「良品しかつぐれない製造工程」確立に向けて、トライアルセンターを有するマザー工場としての機能を強化しています。

<住宅設備機器関連事業>

受注高は、首都圏において大型の集合住宅向けキッチン・洗面化粧台案件を獲得できたことに加えて、北陸地区において大型ホテル案件を獲得できたことから、前期比14.7%増の140億48百万円となりました。

売上高は、首都圏および北陸地区において納入物件の完工・引き渡しが順調に進んだことから前期比3.8%増の128億57百万円となりました。一方で、営業利益は、首都圏および北陸地区において新製品の開発や新サービスの販売体制強化による人件費ならびにブランドの認知度向上のための広告宣伝費、展示会出展費用等が増加したことから前期比10.4%減の1億82百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、41億53百万円（前連結会計年度は16億36百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益32億42百万円、減価償却費16億96百万円、仕入債務の増加額10億48百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、法人税等の支払額10億61百万円、たな卸資産の増加額6億87百万円、売上債権の増加額5億86百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億63百万円（前連結会計年度は53億89百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出24億63百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出8億3百万円、投資有価証券の取得による支出5億90百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億84百万円の支出（前連結会計年度は49億35百万円の収入）となりました。

主な要因は、株式の発行による収入15億64百万円、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて14億30百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少し、56億4百万円となりました。

③受注及び販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度の空調設備工事関連事業、情報システム関連事業および住宅設備機器関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
空調設備工事関連事業	12,798	124.1	12,058	126.3
情報システム関連事業	7,228	110.2	4,763	109.3
住宅設備機器関連事業	14,048	114.7	11,673	111.4

(注) 1. 受注実績の金額は、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比 (%)
化学品関連事業	32,716	107.7
空調設備工事関連事業	10,288	103.4
情報システム関連事業	6,822	111.2
エネルギー関連事業	5,879	102.3
樹脂・エレクトロニクス関連事業	18,728	107.5
住宅設備機器関連事業	12,857	103.8
その他	1,744	102.7
合計	89,036	106.4

(注) 1. 販売実績の金額は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
富士通株式会社	9,812	11.7	9,491	10.7

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社は、連結財務諸表の作成において必要な見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報等を勘案したうえで行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産残高は、723億56百万円（前連結会計年度末は718億14百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円増加いたしました。流動資産の残高は、現金及び預金の3億90百万円の減少、完成工事未収入金4億14百万円の減少、商品及び製品3億34百万円の減少、原材料及び貯蔵品7億44百万円の減少、流動資産のその他に含まれる未収入金14億59百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加し、373億46百万円となりました。一方、固定資産の残高は、投資有価証券19億71百万円の増加、建設仮勘定8億64百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加し、350億9百万円となりました。

当連結会計年度末における負債残高は、365億39百万円（前連結会計年度末は385億67百万円）となり、前連結会計年度末に比べ20億28百万円減少いたしました。流動負債の残高は、短期借入金10億99百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ9億27百万円減少し、320億8百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金9億23百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ11億0百万円減少し、45億30百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産残高は、358億17百万円（前連結会計年度末は332億46百万円）となり、前連結会計年度末に比べ25億70百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ30億95百万円増加し、290億64百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加し、50億75百万円となりました。また、非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ14億15百万円減少し、16億77百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.0%から47.2%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の529円26銭から554円48銭に増加いたしました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「2. 事業等のリスク」をご参照ください。

c. 資本の財源及び資金の流動性について

運転資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上債権の回収サイクルと仕入債務の支払サイクルのギャップおよび営業活動上において必要な卸資産に対する支出によるもののほか、人件費や手数料等の販売費及び一般管理費であります。

設備投資

設備投資につきましては、「第3 設備の状況」の「1. 設備投資等の概要」をご参照ください。

資金管理

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と源泉を安定的に確保することを基本としております。

運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。当連結会計年度においては、2018年6月11日に公募増資により、4,000,000株の新株式を発行し、13億75百万円の資金調達を行いました。また、2018年7月10日にオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、596,500株の新株式を発行し、2億5百万円の資金調達を行いました。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務等を含む有利子負債の残高は151億0百万円となっております。また当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は56億4百万円となっております。

資金は原則として当社で集中管理し、当社グループ内の余剰資金の有効活用を図っております。当社グループ内における新規の設備投資資金の調達については、諸条件を勘案し決定いたしますが、全て当社の事前承認に基づいております。

d. 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団における投資プロジェクトについては、採算面や投資回収面、リスク等を十分に検討したうえで決定しております。ここ数年は当企業集団の存在価値の向上を念頭に、付加価値の高い商品・製品・サービスの提供を図るべく、設備投資や子会社新設に積極的に取り組んでまいりました。

当企業集団は、今後とも、さらなる事業拡大と持続的な成長を図っていくため引き続き積極的な投資を実行する一方、これまでの投資成果としての営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図り、適切に有利子負債を削減していく方針であります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 事業分離（関係会社出資金の売却）について

当社は、2019年3月28日開催の取締役会において、連結子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の出資持分50.001%のすべてを、富士通㈱に譲渡することについて決議し、2019年3月28日付で両社と譲渡契約を締結しております。これに伴い、2019年3月28日付で連結の範囲から除外いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）事業分離（関係会社出資金の売却）」をご覧ください。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の主なものは、化学品関連事業における子会社アクティブファーマ㈱での医薬品向け原薬の開発、情報システム関連事業におけるハノイ工科大学、ハノイ国家大学工業技術大学、ホーチミン工科大学およびホーチミン自然科学大学のベトナム4大学との「Web技術等に関する情報システム分野の研究」をテーマとした共同研究であり、総額は193百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、新規ビジネスの開拓、生産・販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、有形固定資産の総額で2,928百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、

- ・樹脂・エレクトロニクス関連事業におけるベトナム子会社での工場増築および生産設備等への投資（1,105百万円）
- ・化学品関連事業における富山八尾工場での研究・品質管理棟および少量合成棟新設等への投資（946百万円）
- ・当社および当社子会社における社内システム構築への投資（228百万円）
- ・当社IDC（インターネットデータセンター）における設備更新（198百万円）

また、無形固定資産への投資額は213百万円、長期前払費用への投資額は71百万円であります。

なお、当連結会計年度末において連結の範囲から除外したFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の設備投資金額を含んで記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
金沢本社 (石川県金沢市)	全社、情報システム関連事業及び空調設備工事関連事業	事務所	541	0	555 (9,113.75)	45	27	1,169	169
三谷サイエンスパーク研究所 (石川県能美市)	情報システム関連事業	事務所・保管棟	327	2	218 (8,616.24)	0	8	558	1
アウトソーシング実証実験専用棟 (石川県能美市)	情報システム関連事業	実験棟・保管棟	571	—	133 (3,441.25)	129	11	845	—
アンビシャスヒル (石川県野々市市)	化学品関連事業、空調設備工事関連事業、住宅設備機器関連事業及びエネルギー関連事業	事務所	402	—	—	—	2	404	—
広島事業所 (広島県広島市安芸区)	樹脂・エレクトロニクス関連事業	事務所・トライアルセンター	425	3	92 (1,013.77)	—	11	532	26

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
㈱ミライ化成	本社事務所 (長野県千曲 市)	化学品関連 事業	事務所 建物	279	—	—	3	1	284	34
相模化成工業㈱	本社事務所・工 場他 (東京都町田 市)	化学品関連 事業	事務所 建物・ 工場他	667	159	527 (3,690.32)	23	13	1,391	40
三谷産業イー・シ ー㈱	事務所・倉庫 (富山県富山 市)	化学品関連 事業及びエ ネルギー関 連事業	事務所 建物	341	—	118 (1,313.80)	—	20	480	42
アクティブファーマ ㈱	工場 (富山県富山 市)	化学品関連 事業	工場	937	373	231 (68,223.00)	41	719	2,303	27

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	36	104	30 (11,314.20)	—	3	173	255
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハイズン省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	396	187	24 (12,040.00)	—	21	629	646
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	無機化 学薬品 製造設 備	21	12	18 (8,400.00)	—	0	53	31
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハイズン省)	化学品関連 事業	無機化 学薬品 製造設 備	267	13	100 (20,200.00)	—	0	382	26
Aureole Fine Chemical Products Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	キチン 分解物 製造設 備	149	35	16 (7,455.00)	—	38	239	46
Aureole Fine Chemical Products Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	植物由 来機能 性素材 製造設 備	297	25	177 (30,002.00)	—	0	501	12
Aureole unit- Devices Manufacturing Service Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	603	246	—	—	4	854	685

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なもの「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」であります。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。
2. アンビシャスヒルの事務所については、当社が三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)等に賃貸しているものであります。
3. 土地については、土地使用権に係る無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業及び住宅設備機器関連事業	事務所建物	351	493

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
アクティブフ ァーマ㈱ 富山八尾工場	富山県 富山市	化学品関 連事業	研究・品 質管理棟 少量合成 棟	2,300	709	借入金	2019年 4月	2020年 4月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 新設であり比較対象がないため、完成後の増加能力については記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2019年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年6月18日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,772,500	61,772,500	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	61,772,500	61,772,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2014年10月10日 (注) 1	1,000,000	56,176,000	130	3,832	130	2,832
2017年3月6日 (注) 2	1,000,000	57,176,000	186	4,018	186	3,018
2018年6月11日 (注) 3	4,000,000	61,176,000	687	4,705	687	3,705
2018年7月10日 (注) 4	596,500	61,772,500	102	4,808	102	3,808

(注) 1. 有償第三者割当

割当先 住友不動産㈱

1,000,000株

発行価格 260円

資本組入額 130円

2. 有償第三者割当

割当先 住友不動産㈱

1,000,000株

発行価格 372円

資本組入額 186円

3. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

4,000,000株

発行価格 361円

発行価額 343.94円

資本組入額 171.97円

4. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

596,500株

発行価格 343.94円

資本組入額 171.97円

割当先 野村證券㈱

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	21	27	216	35	13	15,724	16,036	－
所有株式数 （単元）	－	63,021	4,497	217,685	4,471	136	327,718	617,528	19,700
所有株式数の 割合（％）	－	10.21	0.73	35.25	0.72	0.02	53.07	100	－

(注) 自己株式192,801株は、「個人その他」の欄に1,928単元、「単元未満株式の状況」の欄に1株を含めて記載しております。

なお、自己株式192,801株は株主名簿記載上の株式数であり、2019年3月31日現在の実質保有株式数は191,801株であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三谷 充	石川県金沢市	11,160	18.12
三谷株式会社	東京都千代田区西神田3丁目8番1号	5,980	9.71
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市昭和町16番1号	4,702	7.64
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.07
有限会社北都代行社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.52
株式会社三谷サービスエンジン	石川県野々市市御経塚3丁目47番地	2,007	3.26
公益財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市昭和町16番1号	2,000	3.25
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	2,000	3.25
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,169	1.90
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	1,169	1.90
計	—	34,859	56.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 218,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 61,534,200	615,342	—
単元未満株式	普通株式 19,700	—	—
発行済株式総数	61,772,500	—	—
総株主の議決権	—	615,342	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	191,800	—	191,800	0.31
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市駅西本町2丁目7番21号	24,400	—	24,400	0.04
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町3丁目114番地	2,400	—	2,400	0.00
計	—	218,600	—	218,600	0.35

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個) あります。なお、当該株式数は①発行済株式の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	310	128,840
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	191,801	—	191,801	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当（中間配当と期末配当の年2回）を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保資金のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいり所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、2019年5月10日開催の取締役会決議により、1株当たり50銭増配の4円50銭といたしました。すでに、2018年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり4円とあわせまして、年間配当金は1株当たり8円50銭となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」および「剰余金の配当の基準日を毎年3月31日と9月30日とする。そのほか基準日を定めて配当することができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月26日 取締役会決議	246	4.0
2019年5月10日 取締役会決議	277	4.5

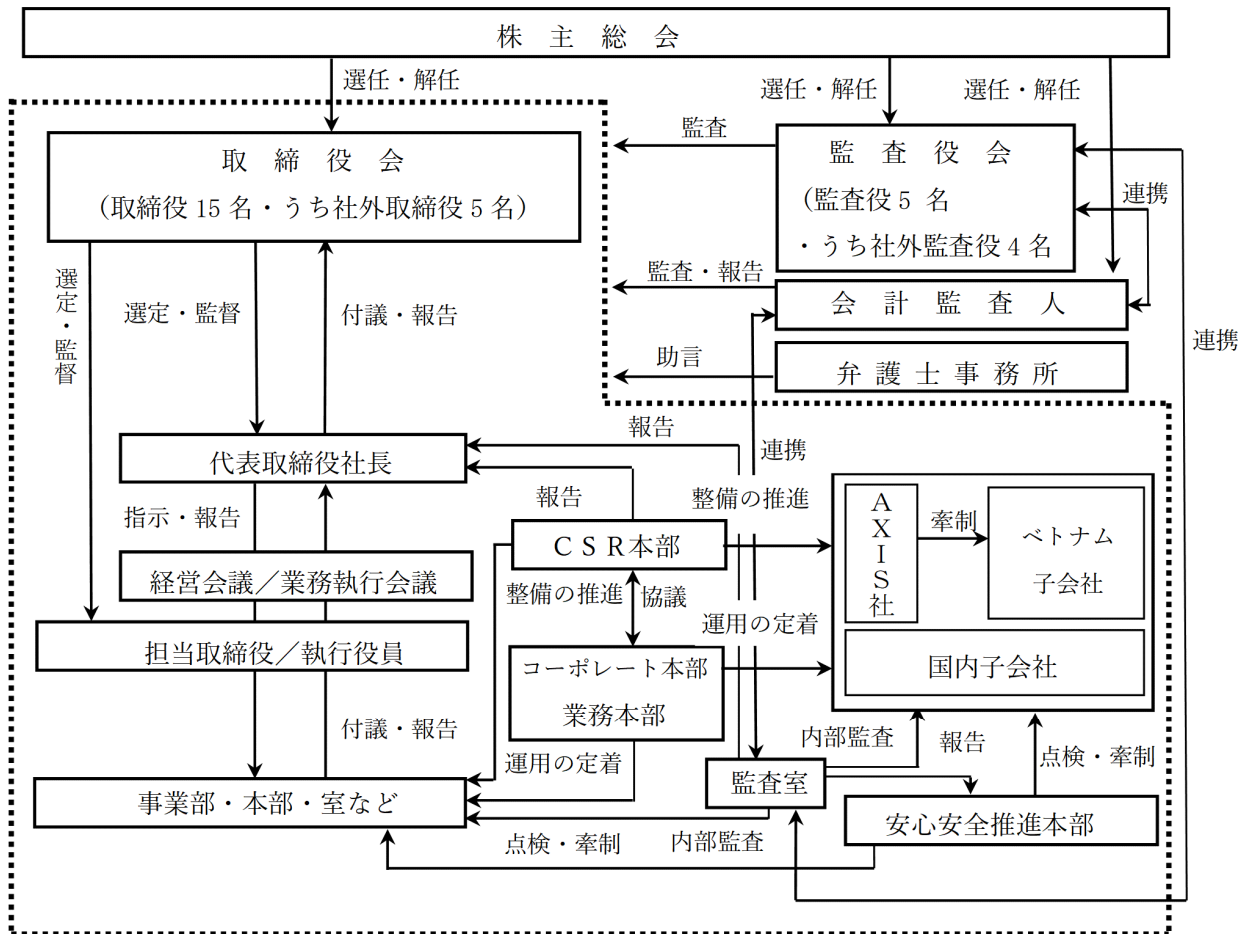
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営が企業価値向上に不可欠であるとの認識のもと、コンプライアンスを強化することで不正な行為が生じないクリーンな社風を形成し、経営の透明性および効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。かかる観点に立ち、当社経営理念に基づき、遵法経営を企業活動の大前提に掲げて社内の遵法知識レベルの向上に取り組むとともに、反社会的行動や不正行為を惹起させない企業風土の一層の醸成に取り組んでおります。さらに、2004年10月26日に開示いたしました過年度の不適切な取引に関しまして、重大な事態を生ぜしめたことを真摯に反省し、内部統制システムやリスク管理体制を見直し、不祥事防止のための内部牽制機能をより一層強化することを最優先に取り組んでおります。

②企業統治の体制及び当該体制を採用する理由



当社では監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、2000年10月より執行役員制度を導入しております。当社の企業統治に係わる体制は以下のとおりです。

(取締役会)

取締役会は社内取締役10名、社外取締役5名の合計15名で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担っております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることでできる人材を社外取締役として招聘し、金融商品取引所に独立役員として届け出ております。

また、構成員の氏名等は次の通りとなります。

氏名	役員区分
三谷 充	社内取締役
饗庭 達也	社内取締役
三谷 忠照	社内取締役
阿戸 雅之	社内取締役
西野 誠治	社内取締役
森 浩一	社内取締役
梶谷 忠博	社内取締役
竹内 昇	社内取締役
澤 滋	社内取締役
干場 克英	社内取締役
花田 光世	社外取締役
長澤 裕子	社外取締役
清木 康	社外取締役
増田 幸宏	社外取締役
島田 亨	社外取締役

(監査役会)

監査役会は社内監査役1名、社外監査役4名の合計5名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、会長・副会長・社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることでできる人材を社外監査役として招聘し、金融商品取引所に独立役員として届け出ております。監査役会は毎月1回、その他必要に応じて開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、会長、副会長、社長または担当取締役に監査役会への出席と説明を求め、監査報告書の作成を行っております。

また、構成員の氏名等は次の通りとなります。

氏名	役員区分
高多 倫正	社内監査役
日下 公人	社外監査役
相磯 秀夫	社外監査役
尾島 俊雄	社外監査役
寺野 稔	社外監査役

③企業統治に関するその他の事項

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議し、取り組んでいる事項は次のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録を作成・保存し、厳正に管理することとしております。さらに、月曜会（常務会）、経営会議および業務執行会議についても、議事録を作成し、保存および管理をすることとしております。

社内規程として「組織意思決定規程」を制定しており、社内稟議システムを電子化しておりますが、取締役の決裁状況およびコメント、その日時などを電子保存し、管理する体制としております。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させ、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社を挙げて想定されるリスクの洗い出し、評価、およびリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進しており、管理体制の確立を目指しております。その結果として、2012年4月にはその活動を円滑、効率的に、また組織的に実施することを目的として、「リスクマネジメント規程」を制定いたしました。

情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度を2003年4月に導入し、個人情報保護への取組をより一層強化するためのプライバシーマークを2004年2月に取得するなど、リスク管理体制を順次整備してまいりました。

社内規程として2005年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定済みであり、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を会長に報告する体制を組み、以降は対策本部を設置して対処するという体制を構築しております。

C S R本部においては、リスクマネジメントのみならず、業務プロセスの文書化の管理、情報セキュリティ、I S O 14001に基づく環境への取組サポート、C S R調達などの活動について指示命令システムを一元化することにより、内部統制の一層の強化を図っております。

安心安全推進本部においては、社員が健康で安全に働くことができる環境確保のため、労働災害や交通災害の防止に向けた取組を行っております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

別に定める「常勤役員 職務責任の定義」に基づき、各常勤役員の役割、権限、および責任等を分担して効率的な職務執行を図っております。

取締役会は業務執行機能を執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議および業務執行会議に委譲しております。

経営会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、販売与信審議や経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っております。

業務執行会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、購買与信審議を行うとともに経営の先行指標たる受注・商談管理の徹底を図るなかで、具体的な業務執行に関する論議および今後の対応策の検討を行っております。

以上の体制により、全社的な管理項目の明確化を行い、また、職務の執行について適正な配分と執行上の指示を行うことにより、効率化を確保しております。

d. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

2006年6月には、「三谷産業グループ企業倫理憲章」を制定し公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

C S R本部では、業務プロセスの文書化の管理、リスクマネジメント、情報セキュリティ、I S O14001に基づく環境への取組サポート、C S R調達などの活動を遂行することにより、従来の法令および定款に適合することを確保するための体制の一層の強化を図っております。また、2011年4月には、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を横断的に推進する組織として、業務本部を設置しております。

コンプライアンス体制としては、社内規程として2005年6月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を設置、毎月1回の会議において社内のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、コンプライアンス風土の醸成を目的として全社員に対してコンプライアンス教育をeラーニングシステムにより実施しております。

弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

コンプライアンスの強化を目的として、違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、2003年3月より顧問弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度（社内通報制度）を導入しております。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを作成し、全社への定着活動を推進しております。

e. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業集団（子会社）における業務の適正を確保するための体制」は、C S R本部とコーポレート本部、業務本部が連携して担っております。加えて、Aureole Expert Integrators Inc. が、ベトナム子会社の牽制強化と統一感のある牽制の仕組みの整備・運用定着を図る役割を担っております。

(a) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社で整備した「グループ会社経営規程」および「三谷産業株式会社子会社経営細則」ならびに子会社で整備した「三谷産業株式会社子会社管理内規」の定めに従い、子会社の稟議を当社に回付しております。さらに、重要な案件については当社代表取締役役に報告しております。

子会社で「稟議規程」または「組織意思決定規程」を整備し、社内稟議システムを電子化しておりますが、取締役の決裁状況およびコメント、その日時などを電子保存し、管理する体制としております。

(b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントプロジェクトにおいて、子会社も一体となって想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行い、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進し、管理体制の確立を目指しております。

当社で運用している情報セキュリティ制度を子会社においても適用し、情報セキュリティ事故を防止しております。

子会社で整備した「危機・緊急事態対応規程」により、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を各社社長に、その後当社に報告し、以降は対策本部を設置して対処する体制としております。

当社C S R本部においては、リスクマネジメントのみならず、業務プロセスの文書化の管理、情報セキュリティ・環境マネジメントへの取組サポート、C S R調達などの活動について、子会社に対する指示命令系統を一元化することにより、内部統制の一層の強化を行っております。

(c) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社では「取締役会規程」の定めにより取締役会を運営し、効率的な職務執行を図っております。

「組織規程」等の定めにより各組織や役職者の役割と責任を定義し、業務が効率的に行われる体制をとっております。

以上の体制により、全社的な管理項目の明確化を行い、また職務の執行について適正な配分と執行上の指示を行うことにより、効率化を確保しております。

(d) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

2006年6月に、「三谷産業グループ企業倫理憲章」を制定し、公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

当社CSR本部では、子会社の業務プロセスの文書化の管理、リスクマネジメント、情報セキュリティ、環境マネジメントおよびCSR調達などの取組をサポートすることにより、従来の法令および定款に適合することを確保するための体制を一層強化しております。また、当社業務本部では、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を子会社に対しても横断的に推進しております。

子会社におけるコンプライアンス風土の醸成を目的として、当社コンプライアンス委員会での審議内容を、子会社社長で構成するグループ会社社長会にて共有し、また、子会社社員に対するコンプライアンス教育を実施しております。

当社CSR本部から日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

コンプライアンスの強化を目的として、違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、当社常勤監査役を受付窓口としたヘルプライン制度（社内通報制度）を導入しております。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを作成し、全社への定着活動を推進しております。

f. 経営の透明性の確保のための体制

各金融商品取引所の適時開示基準に従い適時開示を適切に行うことに加えて、当該適時開示基準に該当しない事項であっても、株主・投資家のみなさまにとって有益な情報については開示しております。また、当社ウェブサイトにて決算短信・有価証券報告書・適時開示資料等の他、会社案内や当企業集団の環境保全活動、CSR活動等について掲載し、確実に誠意をもって情報発信しております。

金融商品取引所その他の団体が主催する各種IRイベントに適宜参加し、個人投資家向けに当企業集団の事業内容、業績、今後の方向性、事業戦略等を説明しております。

g. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制

「三谷産業グループ企業倫理憲章」において反社会的勢力との絶縁を宣言しており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することとしております。

反社会的勢力への対応担当部門はCSR本部とし、人事本部等の社内部門や外部専門機関とも連携して組織的に対応することとしております。

当企業集団において、取引先が反社会的勢力でないことを確認し、また取引先が反社会的勢力であったと判明した場合には直ちに契約を解除できるよう、「反社会的勢力排除に関する覚書」の締結を推進しております。

h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会による監査機能強化を図るべく、2005年4月より監査役会付専任スタッフを1名置いております。今後も、監査役会による監査機能を確保するために、監査役会の求めに応じて、必要な人員を配置することといたします。

i. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

上記の使用人の取締役からの独立性を確保する目的で、当該使用人の任命、人事異動、懲戒については事前に常勤監査役に報告し、同意を得るものとしております。また、上記使用人に対する指揮命令および人事考課は、常勤監査役が直接行うこととしております。

- j. 監査役への報告に関する体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制
- (a) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制
- 取締役および使用人は、常勤監査役の求めに応じて職務の執行に関する事項を報告することとしております。当該報告について、報告者の氏名を不必要に開示せず、匿名性を保っております。
- 常勤監査役は社内稟議システムにおいて回覧ルートに組み込まれており、稟議決裁を要する重要事項については、自動的に常勤監査役に回覧する体制としております。
- 社内のヘルプライン制度（社内通報制度）による通報者からの通報内容は、受付窓口である顧問弁護士事務所を通じて、常勤監査役に報告する制度になっており、制度上匿名性が保たれております。
- (b) 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制
- 子会社の取締役、監査役および使用人は、常勤監査役の求めに応じて職務の執行に関する事項を報告することとしております。当該報告について、報告者の氏名を不必要に開示せず、匿名性を保っております。
- 子会社のヘルプライン制度（社内通報制度）による通報者からの通報内容は、当社常勤監査役を受付窓口としており、制度上匿名性が保たれております。
- k. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の遂行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項
- 監査役および監査役会付専任スタッフが要する費用の処理について、常勤監査役が決裁を行うことにより、監査の独立性を保っております。
- l. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるものとしております。
- 常勤監査役は常に会社の職務の執行に接しており、日常的に監査を行う体制としております。さらに、常勤監査役は経営会議および業務執行会議その他の重要な会議には常時出席する体制としております。
- 監査室の内部監査、会計監査人の会計監査と併せて三様監査の体制を敷いております。
- m. 取締役の定数
- 当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。
- n. 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨定款に定めております。
- o. 剰余金の配当等の決定機関
- 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。
- また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当することができる旨についても定款で定めております。
- p. 取締役および監査役の責任免除
- 当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。
- q. 株主総会の特別決議要件
- 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 19名 女性 1名 (役員のうち女性の比率5.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 危機管理担当	三谷 充	1954年11月13日生	1975年1月 当社取締役就任 1981年2月 当社取締役副社長就任 1982年1月 ニッコー㈱取締役就任 1988年2月 三谷石油サービス㈱(現㈱三谷サービスエンジン) 代表取締役社長就任 1990年6月 当社代表取締役社長就任 2007年6月 当社代表取締役会長就任 2012年4月 ニッコー㈱取締役会長就任 2012年6月 当社代表取締役会長危機管理担当就任 ㈱三谷サービスエンジン代表取締役会長就任(現任) 2015年11月 ニッコー㈱取締役会長兼代表取締役社長就任 2016年6月 ニッコー株式会社取締役会長(現任) 2017年6月 当社取締役会長危機管理担当就任(現任)	(注) 5	11,160
取締役副会長 アライアンス事業担当兼社会貢献 事業創設担当	饗庭 達也	1956年3月25日生	1981年7月 当社入社 1994年4月 当社情報システム事業部営業部長 1994年6月 当社取締役情報システム事業部営業部長就任 1996年9月 当社取締役情報システム事業部長就任 1999年10月 当社取締役情報システム事業部長兼海外本部長就任 2000年6月 当社常務取締役組織戦略担当就任 2004年6月 当社専務取締役営業統括担当就任 2007年6月 当社代表取締役社長就任 2009年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当就任 2010年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当兼営業統括担当就任 2012年6月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当就任 2013年1月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当就任 2014年8月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当兼海外事業担当就任 2016年3月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当兼海外事業担当兼アクティブファーマグループ担当就任 2017年6月 当社取締役副会長アライアンス事業担当兼社会貢献事業創設担当就任(現任)	(注) 5	60
代表取締役社長 品質担当兼組織戦略担当	三谷 忠照	1984年6月20日生	2010年6月 当社取締役就任 2012年6月 ㈱三谷サービスエンジン取締役就任 2012年10月 当社常務取締役組織構造担当兼情報活用担当就任 ㈱三谷サービスエンジン代表取締役就任(現任) 2014年8月 当社常務取締役組織構造担当兼人事担当兼情報活用担当就任 2015年4月 当社常務取締役組織構造担当兼人事担当兼情報活用担当兼人事本部長就任 2017年6月 当社代表取締役社長品質担当兼組織戦略担当兼組織構造担当就任 2019年6月 当社代表取締役社長品質担当兼組織戦略担当就任(現任)	(注) 5	551

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 業務執行担当（営業統括）兼人事 担当	阿戸 雅之	1960年5月16日生	1983年4月 当社入社 1999年7月 当社経営企画室長 2002年1月 当社執行役員海外本部長 2007年6月 当社取締役海外本部長就任 2008年4月 当社取締役ケミカル事業部長兼 海外事業部長就任 2012年4月 当社常務取締役ケミカル事業部 長兼海外事業部長就任 2012年6月 当社常務取締役業務執行担当 （営業統括）兼ケミカル事業部長 兼海外事業部長就任 2013年4月 当社専務取締役業務執行担当 （営業統括）兼ケミカル事業部長 兼海外事業部長就任 2014年4月 当社専務取締役業務執行担当 （営業統括）兼ケミカル事業部就 任 2014年8月 当社専務取締役業務執行担当 （営業統括）兼事業戦略担当兼ケ ミカル事業部長兼情報システム 事業部長就任 2015年1月 当社専務取締役業務執行担当 （営業統括）兼事業戦略担当兼情 報システム事業部長就任 2017年6月 当社専務取締役業務執行担当 （営業統括）兼人事担当兼人事 本部長就任 2018年4月 当社専務取締役業務執行担当 （営業統括）兼人事担当就任 （現任）	(注) 5	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当	西野 誠治	1959年2月28日生	1981年4月 当社入社 2001年4月 当社情報システム事業部システム統括部長 2002年4月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼情報システム事業部システム統括部長 2003年4月 当社技術執行役員情報システム事業部システム統括部長 2004年6月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当就任 2004年7月 ミタニインベストメント㈱代表取締役社長就任（現任） 2006年12月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼情報システム事業部システム統括部長就任 2007年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 2009年6月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長就任 2011年4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼情報サービス本部長就任 2011年11月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当就任 2012年4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長就任 2012年6月 当社常務取締役関連事業担当兼情報活用担当兼グループ会社統括本部長就任 2012年10月 当社常務取締役関連事業担当兼グループ会社統括本部長就任 2012年12月 当社常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長兼内部統制本部長就任 2013年4月 当社常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼内部統制本部長就任 2014年8月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼内部統制本部長兼サービス本部長就任 2015年4月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼コーポレート本部長就任 2017年6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当兼コーポレート本部長就任 2018年4月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当 2018年5月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当兼社内情報システム担当就任 2019年6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当就任（現任）	(注) 5	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 事業戦術担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼海外事業担当	森 浩一	1960年10月31日生	1984年4月 当社入社 2004年6月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長 2007年4月 当社情報システム事業部副事業部長 2009年6月 当社執行役員情報システム事業部長 2012年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼空調事業部長 2012年6月 当社取締役事業戦術担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部兼空調事業部長就任 2013年1月 当社取締役事業戦術担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長兼秘書室長就任 2014年7月 当社取締役事業戦術担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長就任 2014年8月 当社取締役関係会社担当就任 ニッコー(株)上席執行役員営業推進担当就任 2015年6月 ニッコー(株)取締役就任(現任) 2017年6月 当社常務取締役事業戦術担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼情報システム事業部長就任 2018年4月 当社常務取締役事業戦術担当兼情報活用担当兼関係会社担当 2018年5月 当社常務取締役事業戦術担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼海外事業担当就任(現任) 2018年6月 Inter-Technology Infrastructure Research Co.,Ltd. 代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	15
取締役 社内情報システム担当兼業務本部長兼秘書室長	梶谷 忠博	1956年7月28日生	1980年4月 当社入社 2005年7月 当社情報システム事業部業務統括部長 2007年4月 当社情報サービス本部業務統括部長 2008年6月 当社情報サービス本部業務統括部長兼内部統制本部付部長 2009年4月 当社情報サービス本部副本部長兼内部統制本部付部長 2009年6月 当社執行役員情報サービス本部長 2009年7月 当社執行役員情報サービス本部長兼首都圏業務統括室長 2010年1月 当社執行役員情報サービス本部長兼業務統括室長 2011年4月 当社執行役員業務本部長 2011年11月 当社執行役員業務本部長兼情報サービス本部長 2013年4月 当社執行役員業務本部長兼 2013年6月 当社取締役財務担当兼業務本部長兼サービス本部長就任 Pear Investment Pte Ltd代表取締役社長就任(現任) 2014年4月 株式会社アクティ代表取締役社長就任(現任) 2014年7月 当社取締役財務担当兼業務本部長兼サービス本部長兼秘書室長就任 2014年8月 当社取締役兼業務本部長兼秘書室長就任 2019年6月 当社取締役社内情報システム担当兼業務本部長兼秘書室長就任(現任)	(注) 5	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 組織構造担当	竹内 昇	1965年7月9日生	1988年4月 当社入社 2004年4月 当社空調事業部技術統括部首都圏技術部長 2007年4月 当社空調事業部首都圏営業部長 2008年4月 当社執行役員空調首都圏事業部長 2014年8月 当社執行役員空調首都圏事業部長兼空調事業部長 2018年4月 当社執行役員空調首都圏事業部長 2019年6月 当社取締役組織構造担当就任(現任)	(注)5	3
取締役	澤 滋	1950年1月3日生	1973年4月 当社入社 1992年4月 当社経営企画室長 1997年6月 当社常勤監査役就任 2003年6月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 2003年11月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社統括室長就任 2004年6月 当社常務取締役組織構造担当就任 2004年7月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長就任 2005年4月 当社常務取締役組織構造担当就任 2005年6月 当社専務取締役組織構造担当就任 2008年6月 三谷ガス(株)(現三谷産業イー・シー(株))代表取締役会長就任 2009年6月 当社専務取締役就任 2009年6月 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任 2010年6月 当社取締役就任(現任) 2018年6月 三谷産業イー・シー(株)取締役会長就任(現任)	(注)5	38
取締役	干場 克英	1955年7月17日生	1979年4月 当社入社 2000年10月 当社執行役員空調事業部長兼コンストラクトデータ事業部長 2002年1月 当社執行役員空調事業部長兼同事業部業務部長兼コンストラクトデータ事業部長兼建設営業推進室長 2004年6月 当社取締役営業副統括担当兼組織戦略担当就任 2006年7月 当社取締役営業副統括担当兼組織戦略担当兼M&E事業部長就任 2007年6月 当社常務取締役営業統括担当兼組織戦略担当兼M&E事業部長就任 2009年4月 当社常務取締役営業統括担当兼組織戦略担当就任 2009年6月 当社常務取締役営業統括担当就任 2009年8月 三谷産業コンストラクションズ(株)代表取締役就任 2010年6月 当社常務取締役就任 三谷産業コンストラクションズ(株)代表取締役社長就任(現任) 2013年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	31

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	花田 光世	1948年8月8日生	1991年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 2001年8月 慶應義塾大学SFC研究所 キャリア・リソース・ラボラトリー代表 2007年6月 オイシックス㈱（現オイシックス・ラ・大地㈱）社外取締役（現任） 2008年6月 ディサークル㈱監査役 2011年6月 当社取締役就任（現任） 2013年4月 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 一般財団法人SFCフォーラム代表理事（現任） 2014年4月 慶應義塾大学名誉教授（現任） 2017年4月 一般財団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事（現任）	(注) 5	-
取締役	長澤 裕子	1973年4月3日生	2006年10月 弁護士登録（金沢弁護士会） 坂井法律事務所入所（現任） 2012年4月 金沢弁護士会犯罪被害者支援委員会委員長 2014年4月 金沢弁護士会副会長 2015年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	-
取締役	清木 康	1956年1月24日生	1998年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授（現任） 2005年4月 国立研究開発法人情報通信研究機構知識クラスタシステム・プロジェクトリーダー 2015年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長 2016年6月 日本データベース学会会長 2017年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	-
取締役	増田 幸宏	1976年10月4日生	2009年4月 早稲田大学高等研究所准教授 2010年4月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築・都市システム学系准教授 2014年4月 芝浦工業大学システム理工学部准教授 2018年4月 同大学システム理工学部教授（現任） 2018年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	-
取締役	島田 亨	1965年3月3日生	1989年6月 ㈱インテリジェンス設立 1989年9月 ㈱インテリジェンス取締役 2004年12月 ㈱楽天野球団代表取締役社長 2008年1月 ㈱楽天野球団代表取締役社長兼オーナー 2014年11月 楽天㈱代表取締役 2016年6月 トランスコスモス㈱社外取締役（現任） 2017年3月 ㈱U-NEXT取締役副社長COO 2017年12月 ㈱USEN-NEXT HOLDINGS取締役副社長COO（現任） 2019年4月 ㈱ビズリーチ社外取締役（現任） 2019年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	-
常勤監査役	高多 倫正	1953年9月30日生	2002年4月 住友金属工業㈱（現日本製鉄㈱） 大阪本社システム建築部次長 2003年4月 学校法人土佐中・高等学校 社会科学教諭 （土佐高等学校野球部監督） 2014年8月 慶應義塾大学野球部助監督 2016年3月 当社入社 当社コーポレート本部長付部長 2016年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	日下 公人	1930年12月9日生	1983年6月 ㈱日本長期信用銀行（現㈱新生銀行）取締役 1984年10月 社団法人ソフト化経済センター専務理事 1993年4月 多摩大学大学院経営情報学研究所教授 1993年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長 1994年6月 当社監査役就任（現任） 1997年7月 東京財団会長 1999年4月 多摩大学大学院研究科長 2001年4月 同大学名誉教授（現任） 2003年5月 社団法人ソフト化経済センター会長 2007年4月 日本財団特別顧問（現任） 2007年7月 社会貢献支援財団（現公益財団法人社会貢献支援財団）会長 2008年6月 日本ラッド㈱社外監査役（現任）	(注) 7	-
監査役	相磯 秀夫	1932年3月3日生	1971年4月 慶應義塾大学工学部教授 1981年10月 同大学情報科学研究所所長 1990年4月 同大学環境情報学部学部長・教授 1994年4月 同大学大学院政策・メディア研究科委員長・教授 1994年6月 当社監査役就任（現任） 1996年10月 東京工科大学理事 1999年4月 慶應義塾大学名誉教授（現任） 東京工科大学メディア学部学部長・教授 1999年6月 同大学学長・教授 2008年5月 有限責任中間法人インターネットコンテンツ審査監視機構（現一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構）代表理事 2010年4月 東京工科大学名誉教授（現任） 2013年6月 一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構理事（現任）	(注) 7	-
監査役	尾島 俊雄	1937年9月2日生	1974年4月 早稲田大学理工学部教授 1992年10月 日本都市問題会議代表 1993年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長 1997年1月 社団法人日本建築学会会長 1997年4月 富山国際職藝学院（現職藝学院）学院長 2000年5月 社団法人日本地域冷暖房協会（現一般社団法人都市環境エネルギー協会）代表理事（現任） 2000年9月 早稲田大学理工学部学部長 2001年7月 アジア都市環境学会（現特定非営利活動法人アジア都市環境学会）会長 2003年6月 当社監査役就任（現任） 2008年4月 早稲田大学名誉教授（現任） 2008年6月 財団法人建築保全センター（現一般財団法人建築保全センター）理事長 2014年10月 職藝学院名誉学院長	(注) 7	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	寺野 稔	1953年11月25日生	1981年4月 東邦チタニウム㈱入社 1992年4月 同社触媒開発室主席技師長 1993年4月 北陸先端科学技術大学院大学材料科学研究科教授 2006年4月 同大学院大学マテリアルサイエンス研究科教授 2014年4月 同大学院大学理事・副学長（現任） 2019年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	-
計					11,897

- (注) 1. 取締役のうち、花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏、増田幸宏氏および島田亨氏の5名は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、日下公人氏、相磯秀夫氏、尾島俊雄氏および寺野稔氏の4名は社外監査役であります。
3. 代表取締役社長三谷忠照氏は、取締役会長三谷充氏の長男であります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は下記のとおり15名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 情報システム事業部長	正元 敏之
執行役員 ICTソリューション事業部長	深堀 俊彰
執行役員 M&E 事業部長	石田 寛樹
執行役員 ケミカル事業部長	山田 徹
執行役員 空調首都圏事業部長	林原 大輔
執行役員 空調事業部長	相馬 宏招
執行役員 安心安全推進本部長	三浦 政幸
執行役員 コーポレート本部長	西川 亮
執行役員 CSR本部長	中村 譲
執行役員 事業開発本部長	内田 大剛
執行役員 人事本部長	佐藤 正裕
執行役員 監査室長	山本 博之
執行役員 事業開発本部付Aureole Construction Software Development Inc. 取締役社長	三浦 秀平
技術執行役員 情報システム事業部北陸システム統括部長	茂 知一
技術執行役員 空調首都圏事業部技術統括部長兼空調事業部技術統括部長	湯尻 聡

5. 当該取締役の任期は、2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、2016年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当該監査役の任期は、2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は4名であります。

社外取締役である花田光世氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに企業組織、とりわけ人事・人材教育研究の第一人者であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の強化が期待できることから、社外取締役に選任しております。

社外取締役である長澤裕子氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに弁護士としての行政訴訟、民事訴訟、刑事訴訟等の幅広い経験と豊富な専門知識を有していることから、当企業集団のコーポレート・ガバナンス体制について検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外取締役である清木康氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに情報システム分野の権威であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の情報システム関連事業の進むべき方向性等に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外取締役である増田幸宏氏については大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに建築分野、とりわけ都市のインフラシステム構築に関する研究者として幅広い経験と豊富な専門知識を有しており、当社空調設備工事関連事業の今後の発展に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外取締役である島田亨氏については大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに人材ビジネスやプロ野球団ビジネス、インターネットを通じたコンシューマ向けビジネスなど幅広い分野で創業・経営の経験を有し、さらにエンジェル投資家としてスタートアップ企業への投資および経営サポートを長年実施しており、当社の今後の新規ビジネスの創出およびイノベーション誘発に向けた取り組みの推進に活かしていただけるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外監査役である日下公人氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに日本有数のエコノミストでありかつ経済全般に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である相磯秀夫氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに情報システム分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である尾島俊雄氏は、当社株式を保有しておりますが、保有株式に重要性はありません。また、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに建築分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である寺野稔氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに、産学連携や国際連携の推進に尽力され、様々な業界とのつながりや幅広い技術についての知見や化学品メーカーでの勤務経験も有しており、化学分野についての識見も豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会の場において、また、定期的に監査役会に同席し、監査役と適宜意見交換を行っております。また社外監査役は、監査役会において他の監査役とそれぞれの監査の状況について情報共有すると共に、会計監査人と定期的に意見交換の場を設けております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社の監査役監査の状況につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制及び当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。なお、監査役監査にて発見された内部統制にかかる不備事項に対し、CSR本部、コーポレート本部および業務本部が主体となって是正対応を実施し有効性の判断を行うとともに、社長に改善状況を報告しております。

②内部監査の状況

当社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されております。その監査によって判明した事実の検証・評価に基づき、内部牽制およびコンプライアンスを強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が実施しております。監査室は9名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、必要あるときは社長の命により被監査部署に対し補正改善などの指示を行っております。内部監査部門（監査室）では監査役監査および会計監査人監査との連携を密にして、三様監査の実効を図り、営業統括担当取締役へのヒアリング等を通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、会計監査人より内部監査に関するアドバイスを受けるなど、会計監査人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

安藤 眞弘

富永 貴雄

鹿島 高弘

c. 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他5名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の再任の適否の判断（会計監査人の選任に関する議案を株主総会に提出すること又は会計監査人の解任もしくは不再任を株主総会を目的とするものの同意の判断を含む）にあたって、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）、監査体制及び独立性などが適切であるかについて、確認しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するため、独立性に関する事項その他監査に関する法令および規程の遵守に関する事項、監査、監査に準ずる業務およびこれらに関する業務の契約の受任および継続の方針に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項について、会計監査人から通知を受け、会計監査人が会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかどうか、会計監査人に対して適宜説明を求め確認を行っております。確認の結果、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていると評価しております。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	58	—	53	2
連結子会社	—	—	—	—
計	58	—	53	2

当社における非監査業務の内容は、公募増資に係るコンフォート・レター作成業務であります。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査報酬額は、1日あたり報酬額をもとに監査日数に応じて契約をしております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等について、判断の客観性と透明性を高めるため、社外取締役を委員長とし、3名の社内取締役と2名の社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、議決権を社内取締役3名で1票、社外取締役2名は各1票とすることで、独立性を確保しております。また、同委員会にて報酬等に関するルールとして「役員報酬に関する内規」を制定しております。

当社の取締役および監査役の報酬等については、基本報酬、業績連動報酬、退職慰労金で構成されております。

取締役の基本報酬、業績連動報酬については、2015年6月17日開催の第90期定時株主総会にて年額4億円以内（うち社外取締役200万円以内）と決議しております。

個別の報酬額は、取締役会の決議により代表取締役社長に一任されており、代表取締役社長は、任意の指名・報酬委員会より「役員報酬に関する内規」を基に算出した額の提示を受け、株主総会決議の範囲内で職務責任や業績等を考慮して、当該提示額に基づき個別の額を決定しております。

監査役の基本報酬、業績連動報酬については、2016年6月16日開催の第91期定時株主総会にて年額800万円以内と決議しております。

個別の報酬額は、その範囲内で監査役の協議により決定しております。

※社外取締役および社外監査役については、経営陣とは異なる視点で監督・監査を行う立場であることを勘案し、2019年度より業績連動報酬を廃止し、報酬体系を変更しております。

※取締役の基本報酬および業績連動報酬については、2019年6月18日開催の第94期定時株主総会にて、社外取締役の増員に伴い、年額4億円以内（うち社外取締役300万円以内）と決議しております。

②取締役の基本報酬、業績連動報酬および退職慰労金に係る決定方針の内容

<基本報酬>

取締役の基本報酬は、「役員報酬に関する内規」にて役位ごとに報酬テーブルを定めております。その内規により、代表取締役社長が任意の指名・報酬委員会の提示額に基づき、社内取締役については職務責任や業績等を、社外取締役については職務責任を考慮して、個別の報酬額を決定しております。

<業績連動報酬>

取締役の業績連動報酬は、任意の指名・報酬委員会が「役員報酬に関する内規」の定めに従い賞与支給月数を提示し、代表取締役社長が当該提示月数に基づき、社内取締役については職務責任や業績等を、社外取締役については職務責任を考慮して、個別の報酬額を決定しております。

<退職慰労金>

取締役の退職慰労金については、所定の基準に従いその相当額の範囲内で支給することを株主総会にて決議しております。所定の基準として、「役員退職慰労金内規」を制定しております。個別の額については、取締役会の決議により代表取締役社長に一任し、代表取締役社長が相当額の範囲内で決定しております。

③監査役の退職慰労金に係る決定方針の内容

監査役の退職慰労金については、所定の基準に従いその相当額の範囲内で支給することを株主総会にて決議しております。所定の基準として、「役員退職慰労金内規」を制定しております。個別の額については、相当額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

④業績連動にかかる業績指標とその選択した理由

取締役の中期経営計画達成の意欲を高めるため、短期業績（売上高・経常利益）のみならず、中長期業績の先行指標である受注高・受注粗利益も評価軸としております。また、継続的に利益を伸長させていくという意識を高めるため、経常利益伸長率も加味しております。

⑤2018年度の業績指標の計画達成率

2018年度	連結計画達成率	単体計画達成率
受注高	99%	105%
受注粗利益	98%	104%
売上高	103%	107%
経常利益	107%	132%

経常利益伸長率	△0.8%	+23.1%
---------	-------	--------

⑥役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	338	239	69	30	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20	14	4	1	1
社外役員	33	24	7	2	7

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的としており、それ以外を目的とする場合を純投資目的以外としております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式の政策保有方針については、その取得・保有が、当社グループのグローバル化、マーケットシェア向上、生産性向上、技術革新等に寄与し、サプライチェーンにおける当社グループの存在価値向上につながると判断される場合に実施し、またそうでない場合には売却することとしております。保有継続の可否は、個別銘柄毎に当社の保有方針への貢献状況・見通しを検証し、これにリターン・リスクの状況・見通しが資本コストに見合っているかも勘案し、判断いたしております。なお、2018年4月に行った精査の結果、一部について売却する方針といたしました。その方針に基づき、当事業年度において一部銘柄を売却しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	34	512
非上場株式以外の株式	50	13,893

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	15	547	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	13

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
住友不動産(株)	742,000	622,000	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	3,402	2,447		
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON & Co., Ltd	1,095,000	1,095,000	当社グループにおける既存事業拡大や新規事業展開に資する情報収集を目的として保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	2,256	1,663		
ダイキン工業(株)	134,000	134,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	1,737	1,572		
東洋ビジネスエンジニアリング(株)	744,000	744,000	資本業務提携先として、今後の収益拡大が見込まれることから保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	1,726	1,336		
日産化学(株)	166,800	166,800	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	845	737		
小松マテーレ(株)	950,811	948,937	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	768	1,053		
(株)トクヤマ	172,520	171,002	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	450	578		
大日本印刷(株)	136,500	136,500	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	361	300		
多木化学(株)	42,000	21,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	256	89		
JXTGホールディングス(株)	442,092	439,472	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	223	282		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	150,537	150,537	金融機関からの円滑な資金調達、及び金融機関の取引先とのビジネスマッチングの促進を目的として保有しております。	有
	173	217		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東亜合成(株)	147,709	147,709	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	172	185		
(株)北國銀行	48,240	47,951	金融機関からの円滑な資金調達、及び金融機関の取引先とのビジネスマッチングの促進を目的として増加しております。	有
	167	198		
セーレン(株)	100,000	100,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	163	198		
日本曹達(株)	44,638	223,190	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	130	134		
東ソー(株)	52,859	51,346	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	90	107		
日医工(株)	58,172	57,370	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	85	96		
前田建設工業(株)	75,943	75,943	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	83	95		
津田駒工業(株)	35,453	352,592	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	65	83		
清水建設(株)	61,786	60,453	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	59	57		
(株)ノーリツ	32,857	32,857	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	56	63		
焼津水産化学工業(株)	50,000	50,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	55	62		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)不二越	11,803	114,645	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	52	74		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	86,970	金融機関からの円滑な資金調達、及び金融機関の取引先とのビジネスマッチングの促進を目的として保有しております。	有
	47	60		
旭化成(株)	33,600	33,600	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	38	47		
キッコーマン(株)	6,211	6,146	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	33	26		
デンカ(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	31	35		
東邦亜鉛(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	31	50		
大和ハウス工業(株)	8,244	7,938	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	29	32		
コマニー(株)	21,300	21,300	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	26	31		
富士通(株)	3,169	31,695	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	25	20		
タカラスタANDARD(株)	13,590	12,679	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	23	22		
日本化学産業(株)	20,187	19,900	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	22	26		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)大林組	20,000	20,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	22	23		
(株)スペースバリュー ホールディングス	42,931	41,895	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	21	53		
(株)オービックビジネス コンサルタント	4,800	2,400	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	21	16		
(株)みずほフィナンシ ャルグループ	109,620	109,620	金融機関からの円滑な資金調達、及び金融機関の取引先とのビジネスマッチングの促進を目的として保有しております。	無
	18	20		
(株)ADEKA	11,200	11,200	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	18	21		
(株)ハチバン	5,544	5,544	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	17	17		
(株)石川製作所	7,100	7,100	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	12	14		
フクビ化学工業(株)	20,000	20,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	11	16		
MS&ADインシュア ランスグループホール ディングス(株)	3,270	3,270	当社グループにおける保険内容のコンサルティングによるリスク最小化のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	11	10		
パナソニック(株)	9,000	9,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	8	13		
倉庫精練(株)	8,140	40,700	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	6	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)アイ・オー・データ機器	5,200	5,200	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	6	5		
ソーダニッカ(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	5	7		
三谷商事(株)	1,000	1,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	5	4		
サカイオーベックス(株)	2,000	2,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	3	5		
大同工業(株)	4,000	4,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	3	5		
福島印刷(株)	3,000	3,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	1	1		
理研ビタミン(株)	—	3,193	当事業年度において全ての株式を売却しております。	無
	—	13		

（注）「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式

投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に沿った会計手続きを実施し、適切な開示を行うことができるような体制づくりおよびその維持に注力しております。また、早期に会計基準の新設や変更内容等に関する情報収集を行うため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2 6,441	※ 2 6,051
受取手形及び売掛金	※ 5 19,960	※ 5 20,018
完成工事未収入金	3,221	2,806
商品及び製品	2,333	1,998
仕掛品	2,422	2,326
未成工事支出金	28	26
原材料及び貯蔵品	1,486	741
その他	1,201	3,379
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	37,093	37,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,190	16,852
減価償却累計額	△8,766	△9,047
建物及び構築物（純額）	8,423	7,804
機械装置及び運搬具	4,856	4,973
減価償却累計額	△3,453	△3,755
機械装置及び運搬具（純額）	1,402	1,217
工具、器具及び備品	1,271	1,313
減価償却累計額	△992	△1,046
工具、器具及び備品（純額）	279	267
土地	3,861	3,818
リース資産	885	1,043
減価償却累計額	△425	△492
リース資産（純額）	459	550
建設仮勘定	1,765	901
有形固定資産合計	16,192	14,560
無形固定資産		
ソフトウェア	704	712
リース資産	162	133
電話加入権	36	36
のれん	29	—
その他	28	24
無形固定資産合計	960	906
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 2 15,502	※ 1, ※ 2 17,474
差入保証金	1,135	1,127
繰延税金資産	128	144
その他	800	796
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,567	19,542
固定資産合計	34,720	35,009
資産合計	71,814	72,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※5 12,007	※2, ※5 12,130
工事未払金	※2 1,442	※2 1,126
短期借入金	15,057	13,957
リース債務	212	238
未払法人税等	429	679
未払消費税等	83	279
未成工事受入金	8	38
役員賞与引当金	116	139
受注損失引当金	2	5
完成工事補償引当金	33	34
株主優待引当金	23	35
その他	※2 3,517	※2 3,340
流動負債合計	32,936	32,008
固定負債		
長期借入金	1,134	210
預り保証金	137	131
リース債務	469	511
繰延税金負債	2,204	2,523
役員退職慰労引当金	594	633
退職給付に係る負債	485	186
資産除去債務	174	176
その他	431	156
固定負債合計	5,631	4,530
負債合計	38,567	36,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,018	4,808
資本剰余金	2,996	3,769
利益剰余金	18,997	20,529
自己株式	△42	△42
株主資本合計	25,969	29,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,795	5,554
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	△585	△463
退職給付に係る調整累計額	△20	△13
その他の包括利益累計額合計	4,185	5,075
非支配株主持分	3,092	1,677
純資産合計	33,246	35,817
負債純資産合計	71,814	72,356

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	80,819	85,732
売上原価	※1 67,166	※1 71,458
売上総利益	13,653	14,274
販売費及び一般管理費		
手数料	1,022	1,186
旅費及び交通費	561	582
役員報酬	465	468
従業員給料	3,225	3,403
従業員賞与	934	1,022
退職給付費用	163	157
役員賞与引当金繰入額	113	136
役員退職慰労引当金繰入額	59	71
福利厚生費	1,045	1,129
賃借料	901	945
減価償却費	570	569
その他	2,185	2,266
販売費及び一般管理費合計	※2 11,249	※2 11,939
営業利益	2,403	2,335
営業外収益		
受取利息	39	43
受取配当金	176	216
持分法による投資利益	277	251
仕入割引	60	70
賃貸料	165	172
為替差益	49	43
その他	100	136
営業外収益合計	868	935
営業外費用		
支払利息	87	148
投資事業組合運用損	43	1
賃貸設備費	119	119
その他	49	52
営業外費用合計	300	321
経常利益	2,972	2,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 74
投資有価証券売却益	0	5
移転補償金	163	—
関係会社出資金売却益	—	254
その他	6	—
特別利益合計	174	334
特別損失		
固定資産売却損	※4 52	※4 29
固定資産除却損	※5 73	※5 9
投資有価証券評価損	0	0
その他	1	1
特別損失合計	128	40
税金等調整前当期純利益	3,018	3,242
法人税、住民税及び事業税	765	998
過年度法人税等	—	※6 285
法人税等調整額	△57	△29
法人税等合計	708	1,254
当期純利益	2,310	1,988
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	186	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,123	2,006

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,310	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,040	762
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定	△217	196
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	※ 823	※ 966
包括利益	3,133	2,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,996	2,896
非支配株主に係る包括利益	136	58

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,018	3,018	17,329	△42	24,322
当期変動額					
新株の発行					—
関係会社出資金の払込による持分の増減		△21			△21
剰余金の配当			△455		△455
親会社株主に帰属する当期純利益			2,123		2,123
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△21	1,668	△0	1,646
当期末残高	4,018	2,996	18,997	△42	25,969

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,762	△0	△418	△30	3,312	1,455	29,091
当期変動額							
新株の発行							—
関係会社出資金の払込による持分の増減							△21
剰余金の配当							△455
親会社株主に帰属する当期純利益							2,123
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,033	△3	△167	9	872	1,636	2,509
当期変動額合計	1,033	△3	△167	9	872	1,636	4,155
当期末残高	4,795	△4	△585	△20	4,185	3,092	33,246

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,018	2,996	18,997	△42	25,969
当期変動額					
新株の発行	790	790			1,580
関係会社出資金の払込による持分の増減		△17			△17
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する当期純利益			2,006		2,006
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	790	773	1,531	△0	3,095
当期末残高	4,808	3,769	20,529	△42	29,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,795	△4	△585	△20	4,185	3,092	33,246
当期変動額							
新株の発行							1,580
関係会社出資金の払込による持分の増減							△17
剰余金の配当							△474
親会社株主に帰属する当期純利益							2,006
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	758	2	122	6	890	△1,415	△524
当期変動額合計	758	2	122	6	890	△1,415	2,570
当期末残高	5,554	△1	△463	△13	5,075	1,677	35,817

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,018	3,242
減価償却費	1,608	1,696
のれん償却額	7	7
持分法による投資損益 (△は益)	△277	△251
投資事業組合運用損益 (△は益)	43	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△16
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4	11
受取利息及び受取配当金	△215	△260
支払利息	87	148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△5
固定資産売却損益 (△は益)	48	△44
固定資産除却損	73	9
移転補償金	△163	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△254
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,751	△586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,023	△687
仕入債務の増減額 (△は減少)	288	1,048
その他	217	962
小計	2,002	5,086
利息及び配当金の受取額	228	276
利息の支払額	△88	△147
法人税等の支払額	△669	△1,061
移転補償金の受取額	163	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	4,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△390
定期預金の払戻による収入	184	67
有形固定資産の取得による支出	△2,992	△2,463
有形固定資産の売却による収入	55	409
無形固定資産の取得による支出	△245	△283
土地使用権の売却による収入	156	—
投資有価証券の取得による支出	△1,909	△590
投資有価証券の売却による収入	0	13
関係会社株式の取得による支出	—	△60
関係会社出資金の払込による支出	※2 △590	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	※3 △803
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△52	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,389	△4,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,462	△1,066
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△227	△248
長期借入れによる収入	790	54
長期借入金の返済による支出	△518	△418
割賦債務の返済による支出	△115	△175
株式の発行による収入	—	1,564
親会社による配当金の支払額	△455	△474
非支配株主への配当金の支払額	△0	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,935	△784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	76
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,098	△716
現金及び現金同等物の期首残高	5,222	6,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,321	※1 5,604

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

三谷産業イー・シー(株)、(株)インフィル、アクティブファーマ(株)、相模化成工業(株)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.

(以下、FCV社と略します)の出資持分50.001%のすべてを富士通(株)(以下、富士通と略します)に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)マフィ、(株)CTW

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)アルムシステム、(有)ティー・エス他)及び関連会社(藤井空調工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金
請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。
- ⑤ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
また、一部の持分法適用会社は、原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異のうち、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準
工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) および米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3億40百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1億6百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2億34百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	2,513百万円	2,811百万円

※ 2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
投資有価証券	693	560
計	743	610

(対応債務の種類)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	626百万円	751百万円
工事未払金	1	0
その他 (未払金・未払費用)	2	2
計	630	755

3. 偶発債務 (保証債務)

従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
従業員	5百万円	6百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
受取手形割引高	402百万円	386百万円

※ 5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
受取手形	283百万円	270百万円
支払手形	166	121

(連結損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
△0百万円	2百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
197百万円	193百万円

※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	1	73
計	3	74

※ 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	0	0
土地	39	—
計	52	29

※ 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	17	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	3
計	73	9

※ 6. 過年度法人税等

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の在外子会社において、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから、追徴税額を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,496百万円	1,103百万円
組替調整額	△0	△5
税効果調整前	1,496	1,097
税効果額	△456	△334
その他有価証券評価差額金	1,040	762
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6	△2
組替調整額	1	6
税効果調整前	△4	3
税効果額	1	△1
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△217	248
組替調整額	—	△52
為替換算調整勘定	△217	196
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△6	△1
組替調整額	10	6
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	823	966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	57,176	—	—	57,176
合計	57,176	—	—	57,176
自己株式				
普通株式(注)1	200	0	—	200
合計	200	0	—	200

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	227	4	2017年3月31日	2017年6月2日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	227	4	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	227	利益剰余金	4	2018年3月31日	2018年6月1日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注） 1	57,176	4,596	—	61,772
合計	57,176	4,596	—	61,772
自己株式				
普通株式（注） 2	200	0	—	200
合計	200	0	—	200

- （注） 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,596千株は、公募による新株式発行による増加4,000千株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行による増加596千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	227	4	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	246	4	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	277	利益剰余金	4.5	2019年3月31日	2019年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	6,441百万円	6,051百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70	△396
担保に供している定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	6,321	5,604

※ 2. 前連結会計年度に出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の取得により新たにF C V社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにF C V社出資持分の取得価額とF C V社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,275百万円
固定資産	844
のれん	37
流動負債	△1,624
固定負債	△283
非支配株主持分	△1,605
取得価額	1,643
現金及び現金同等物	△1,052
差引：取得のための支出	590

※ 3. 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の売却によりF C V社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにF C V社出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	3,889百万円
固定資産	3,033
流動負債	△2,069
固定負債	△1,993
非支配株主持分	△1,430
その他	△35
関係会社出資金売却益	254
出資金の売却価額	1,649
未収入金	△1,649
現金及び現金同等物	803
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社 出資金の売却による支出	803

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1 年内	257	274
1 年超	517	392
合計	774	667

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,441	6,441	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,960	19,960	—
(3) 完成工事未収入金	3,221	3,221	—
(4) 投資有価証券(*1)	12,586	12,899	313
資産計	42,208	42,522	313
(1) 支払手形及び買掛金	12,007	12,007	—
(2) 工事未払金	1,442	1,442	—
(3) 短期借入金	15,057	15,057	—
(4) 長期借入金	1,134	1,135	0
負債計	29,642	29,642	0
デリバティブ取引(*2)	△6	△6	—

(*1) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,868
投資事業有限責任組合	48

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,441	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,778	181	—	—
完成工事未収入金	3,221	—	—	—
合計	29,441	181	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	420	395	220	178	127	211
合計	420	395	220	178	127	211

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,051	6,051	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,018	20,018	—
(3) 完成工事未収入金	2,806	2,806	—
(4) 投資有価証券(*1)	14,253	14,514	260
資産計	43,129	43,389	260
(1) 支払手形及び買掛金	12,130	12,130	—
(2) 工事未払金	1,126	1,126	—
(3) 短期借入金	13,957	13,957	—
(4) 長期借入金	210	211	0
負債計	27,426	27,426	0
デリバティブ取引(*2)	△2	△2	—

(*1) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,145
投資事業有限責任組合	75

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,051	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,687	331	—	—
完成工事未収入金	2,806	0	—	—
合計	28,544	331	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	310	116	62	24	6	—
合計	310	116	62	24	6	—

(有価証券関係)
前連結会計年度(2018年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	12,242	5,269	6,972
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	12,242	5,269	6,972
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	228	314	△86
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	228	314	△86
合計	12,470	5,584	6,886

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 469百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 48百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	13,869	5,754	8,114
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	13,869	5,754	8,114
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	248	379	△131
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	248	379	△131
合計	14,117	6,134	7,983

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 469百万円）および投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 75百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	5	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	13	5	—

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	67	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	443	—	△4
	ユーロ	買掛金	52	—	△0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	450	—	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	39	—	(注) 2
	ユーロ	買掛金	9	—	(注) 2
合計			1,062	—	△6

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	71	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	79	—	0
	ユーロ	買掛金	126	—	△2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	203	—	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	72	—	(注) 2
	ユーロ	買掛金	22	—	(注) 2
合計			576	—	△2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主に確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定拠出型の制度としては、主として確定拠出年金制度を、確定給付型の制度としては、主として退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、当社が有する一定の役職者を対象とした退職一時金制度及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の東京薬業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同基金は、東京薬業厚生年金基金が、2018年4月1日付で厚生労働大臣より代行返上（過去期間分）の許可を受け、同日付で制度移行したものであります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	211百万円	485百万円
新規連結に伴う増加額	283	—
退職給付費用	45	49
退職給付の支払額	△54	△51
制度への拠出額	△1	—
連結範囲の変更に伴う減少額	—	△296
退職給付に係る負債の期末残高	485	186

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	485	186
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	485	186
退職給付に係る負債	485	186
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	485	186

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度45百万円 当連結会計年度49百万円

(4) 退職給付に係る調整額及び退職給付に係る調整累計額

一部の持分法適用会社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

退職給付に係る調整額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額（前連結会計年度9百万円、当連結会計年度6百万円）（税効果控除後）が計上されております。

退職給付に係る調整累計額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額（前連結会計年度20百万円、当連結会計年度13百万円）（税効果控除後）が計上されております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度192百万円、当連結会計年度198百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金制度（前連結会計年度は厚生年金基金制度）への要拠出額は、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度3百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
年金資産の額	549,912百万円	531,843百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	547,838	512,770
差引額	2,074	19,073

(注) 上記の金額は、それぞれ2017年3月31日時点、2018年3月31日時点における金額であります。

なお、2018年4月1日付で厚生労働大臣より代行返上（過去期間分）の許可を受け、同日付で制度を移行した為、上記は制度移行前の積立状況であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度0.05% (2017年3月31日現在)

当連結会計年度0.05% (2018年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度28,872百万円、当連結会計年度23,254百万円）、剰余金（前連結会計年度30,947百万円、当連結会計年度42,328百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は2018年3月31日現在で4年0月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	205百万円	216百万円
未払事業税	37	53
退職給付費用超過額	79	44
役員退職慰労引当金	184	195
未実現利益	43	43
投資有価証券評価損	42	39
固定資産減損損失	69	52
税務上の繰越欠損金(注)2	648	278
資産除去債務	53	53
その他	162	139
繰延税金資産小計	1,526	1,116
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△278
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△365
評価性引当額小計(注)1	△1,075	△643
繰延税金負債との相殺	△322	△328
繰延税金資産合計	128	144
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,094	△2,429
圧縮記帳積立金	△207	△204
子会社株式取得時価評価	△151	△151
退職信託財産評価益	△38	△38
その他	△35	△28
繰延税金負債小計	△2,526	△2,851
繰延税金資産との相殺	322	328
繰延税金負債合計	△2,204	△2,523
繰延税金負債純額	△2,076	△2,378

(注) 1. 税務上の繰越欠損金を有する連結子会社が、連結の範囲から除外されたことを主要因に評価性引当額が減少しております。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	15	59	115	43	30	13	278
評価性引当額	△15	△59	△115	△43	△30	△13	△278
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
住民税均等割等	0.8	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.0
役員賞与損金不算入額	1.2	1.3
評価性引当額の増減	△2.8	1.8
持分法投資損益	△2.3	△2.4
連結子会社の適用税率差異	△3.2	△1.4
過年度法人税等	—	8.8
その他	△2.2	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5	38.7

(企業結合等関係)

事業分離 (関係会社出資金の売却)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

富士通株式会社

(2) 分離した事業の内容

Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. (プリント基板の製造およびプリント基板ユニットの組立)

(3) 事業分離を行った主な理由

近年、自動車業界においては、車載部品のエレクトロニクス化が進んでおり、樹脂成形品に電子部品を組み合わせた複合ユニット製品の需要が今後ますます拡大していくと予想され、また車載製品メーカーにおいては、自動車メーカーの新興国展開に伴う、現地調達率向上への取り組みが重視されてきました。

このような状況下、当社グループが保有する樹脂成形技術と富士通グループが保有する電子製品技術に対する知見を集約し、スピード感ある開発・生産体制を構築するべく、協業を超えた強い連携の枠組みが必要と考え、富士通と協議を重ね、2017年3月30日に当社取締役会にて富士通が保有するF C V社の出資持分50.001%を譲り受けることを決議いたしました。

出資持分を取得したことにより、この2年間でF C V社を通じた富士通グループとの技術・人材両面での交流も順調に進み、当社内においてもユニットビジネスに対する知見を深めることができ、一定の成果が得られました。

そのような中で、両方で協議した結果、当社が保有するF C V社の出資持分を富士通に譲渡して、引き続き技術・人材両面での交流を深める等、今後も富士通グループとの幅広い連携を強めユニットビジネスの推進に取り組む事といたしました。

(4) 事業分離日

2019年3月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資金の売却

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

254百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,889百万円
固定資産	3,033
資産合計	6,923
流動負債	2,069
固定負債	1,993
負債合計	4,062

(3) 会計処理

F C V社の連結上の帳簿価額と売却額との差額254百万円を、関係会社出資金売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

樹脂・エレクトロニクス関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	11,328百万円
営業利益	△230

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は0.11～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	165百万円	174百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6	—
時の経過による調整額	2	2
期末残高	174	176

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーションを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、L Pガスの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売、プリント基板の製造、プリント基板ユニットの組立を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計・施工、空調機器の販売・設計・施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	エネルギ ー関連事 業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,504	9,863	5,805	5,508	17,415	11,831	79,928	891	80,819	—	80,819
セグメント間の内部売上 高又は振替高	868	86	328	239	0	557	2,081	807	2,889	△2,889	—
計	30,372	9,950	6,134	5,747	17,415	12,389	82,009	1,698	83,708	△2,889	80,819
セグメント利益又は 損失(△)	1,296	821	751	281	546	204	3,900	160	4,061	△1,657	2,403
セグメント資産	23,480	6,514	10,098	3,119	12,164	7,160	62,537	1,156	63,694	8,120	71,814
その他の項目											
減価償却費(注3)	654	94	292	114	301	26	1,483	14	1,498	110	1,608
のれん償却額	—	—	—	—	7	—	7	—	7	—	7
持分法適用会社への 投資額	501	—	1,689	—	—	52	2,243	259	2,502	—	2,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	771	103	345	231	2,843	21	4,318	16	4,334	120	4,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△16億57百万円には、全社費用△17億30百万円、セグメント間取引消去72百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額81億20百万円には、全社資産121億19百万円、セグメント間債権消去等△39億99百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額1億10百万円には、全社資産に係る減価償却費1億34百万円、未実現利益消去△23百万円が含まれております。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1億20百万円には、全社資産1億44百万円、未実現利益消去△24百万円が含まれております。
3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート等を主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工、リニューアル物件の設計・施工を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、クラウドサービスを主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、L P ガスの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売、プリント基板の製造、プリント基板ユニットの組立を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計・施工、空調機器の販売・設計・施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	エネルギ ー関連事 業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	31,720	10,150	6,480	5,616	18,727	12,111	84,807	925	85,732	—	85,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高	996	137	341	262	0	745	2,484	819	3,303	△3,303	—
計	32,716	10,288	6,822	5,879	18,728	12,857	87,292	1,744	89,036	△3,303	85,732
セグメント利益又は 損失(△)	1,543	973	849	246	228	182	4,025	154	4,179	△1,844	2,335
セグメント資産	25,118	6,928	10,887	2,941	8,064	9,147	63,088	1,176	64,264	8,092	72,356
その他の項目											
減価償却費(注3)	592	101	272	125	451	26	1,569	13	1,583	112	1,696
のれん償却額	—	—	—	—	7	—	7	—	7	—	7
持分法適用会社への 投資額	585	—	1,840	—	—	52	2,478	260	2,739	—	2,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	1,166	145	300	51	1,238	97	3,000	18	3,019	193	3,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△18億44百万円には、全社費用△19億52百万円、セグメント間取引消去1億8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額80億92百万円には、全社資産117億4百万円、セグメント間債権消去等△36億12百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額1億12百万円には、全社資産に係る減価償却費1億34百万円、未実現利益消去△21百万円が含まれております。

(4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1億93百万円には、全社資産2億23百万円、未実現利益消去△30百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
11,549	4,643	16,192

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	9,812	樹脂・エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
12,092	2,467	14,560

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	9,491	樹脂・エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	情報システム関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	—	—	—	7	—	—	7	—	7
当期末残高	—	—	—	29	—	—	29	—	29

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	情報システム関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	—	—	—	7	—	—	7	—	7
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三谷サービスエ ンジン (注) 1	石川県 野々市 市	42	ガソリン スタンド の運営および各種 石油製品・自動車用品等 の販売等	(被所有) 直接3.52%	ソフトウェア開発 等との関係	ソフトウェア開発 等の売上 (注) 2 ガソリン等の購入 (注) 3 収入印紙の購入 (注) 4 建物および設備の 賃貸 (注) 5	17 10 4 19	受取手形及び 売掛金 その他（未 払費用） その他（未 払金） —	15 0 0 —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)北都代 行社 (注) 6	石川県 金沢市	3	損害保険 代理業	(被所有) 直接3.80%	保険料の 支払	保険料の支払 (注) 4	71	その他（前 払費用） その他（長期前払 費用） その他（未 払金・未払 費用）	18 14 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)TAMURA (注) 7	富山県 富山市	26	不動産賃貸 業	(被所有) 直接0.00%	事務所の 賃借	事務所の賃借 (注) 8	21	その他（前 払費用）	1

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。
3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。
4. 一般取引条件と同様に決定しております。
5. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
6. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
7. 当社役員三谷充氏の近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
8. 事務所の賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ニッコー (株)	石川県 白山市	3,470	陶磁器、 住設環境 機器、機 能性セラ ミック商 品、環境 エネルギー 機器の 製造、販 売	(所有) 直接12.72% 間接 0.02%	商品の販 売および 仕入 建物およ び設備の 賃貸 役員の兼 任あり	建物および設備の 賃貸 (注)	101	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(株)三谷サ ービスエ ンジン (注) 1	石川県 野々市 市	42	ガソリン スタンド の運営お よび各種 石油製 品・自動 車用品等 の販売等	(被所有) 直接3.52%	燃料製品 の販売・ 仕入、ガ ソリン等 の購入 役員の兼 任あり	燃料製品等の販売 (注) 2 ガソリン等の購入 (注) 2 収入印紙の購入 (注) 3	95 22 7	受取手形及 び売掛金 その他（未 払金） その他（未 払金）	17 0 0
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(株)北都代 行社 (注) 4	石川県 金沢市	3	損害保険 代理業	(被所有) 直接3.80%	保険料の 支払	保険料の支払 (注) 3	39	その他（前 払費用） その他（未 払金）	6 0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

3. 一般取引条件と同様に決定しております。

4. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三谷サービスエ ンジン (注) 1	石川県 野々市 市	42	ガソリン スタンド の運営および各種 石油製品・自動車用品等 の販売等	(被所有) 直接3.26%	ガソリン 等の購入、 建物および設備の 賃貸 役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注) 2 収入印紙の購入 (注) 3 建物および設備の 賃貸 (注) 4	11 3 18	その他（未 払費用） その他（未 払金） —	0 0 —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)北都代 行社 (注) 5	石川県 金沢市	3	損害保険 代理業	(被所有) 直接3.52%	保険料の 支払	保険料の支払 (注) 3	53	その他（前 払費用） その他（長期前払費用） その他（未 払金・未払 費用）	16 10 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)TAMURA (注) 6	富山県 富山市	26	不動産賃貸 業	(被所有) 直接0.00%	事務所の 賃借	事務所の賃借 (注) 7	21	その他（前 払費用）	1

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。
3. 一般取引条件と同様に決定しております。
4. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
5. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
6. 当社役員三谷充氏の近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
7. 事務所の賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ニッコー (株)	石川県 白山市	3,470	陶磁器、 住設環境 機器、機 能性セラ ミック商 品、環境 エネルギー 機器の 製造、販 売	(所有) 直接12.61% 間接 0.02%	商品の販 売および 仕入 建物およ び設備の 賃貸 役員の兼 任あり	建物および設備の 賃貸 (注)	100	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(株)三谷サ ービスエ ンジン (注) 1	石川県 野々市 市	42	ガソリン スタンド の運営お よび各種 石油製 品・自動 車用品等 の販売等	(被所有) 直接3.26%	燃料製品 の販売・ 仕入、空 調機器等 の販売、 ガソリン 等の購入 役員の兼 任あり	燃料製品等の販売 (注) 2 空調機器等の販売 (注) 2 燃料製品等の仕入 (注) 2 ガソリン等の購入 (注) 2 収入印紙の購入 (注) 3	137 10 11 24 7	受取手形及 び売掛金 受取手形及 び売掛金 支払手形及 び買掛金 その他（未 払金） その他（未 払金）	14 3 0 0 0
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(株)北都代 行社 (注) 4	石川県 金沢市	3	損害保険 代理業	(被所有) 直接3.52%	保険料の 支払	保険料の支払 (注) 3	39	その他（前 払費用） その他（未 払金）	5 0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

3. 一般取引条件と同様に決定しております。

4. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	529円26銭	1株当たり純資産額	554円48銭
1株当たり当期純利益金額	37円28銭	1株当たり当期純利益金額	33円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,123	2,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,123	2,006
期中平均株式数(千株)	56,975	60,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,637	13,647	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	420	310	1.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	212	238	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,134	210	1.54	2020年～2023年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	469	511	—	2020年～2030年
その他有利子負債	468	181	—	— 2020年～2026年
割賦未払金（1年以内返済予定）	37	29	4.27	
割賦未払金（1年超返済予定）	431	151	4.48	
計	17,342	15,100	—	—

（注）1．平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3．長期借入金およびリース債務ならびに割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	116	62	24	6
リース債務	184	136	101	49
割賦未払金	27	27	27	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,300	40,124	60,491	85,732
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	278	1,115	1,512	3,242
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	90	494	761	2,006
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	1.57	8.30	12.67	33.18

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	1.57	6.57	4.34	20.21

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,010	※3 1,161
受取手形	※1, ※6 854	※1, ※6 862
売掛金	※1 7,882	※1 8,626
完成工事未収入金	※1 2,931	※1 2,379
商品及び製品	612	645
仕掛品	12	10
未成工事支出金	15	15
前渡金	137	159
短期貸付金	※1 889	※1 1,605
未収入金	※1 34	※1 1,696
その他	※1 401	※1 322
流動資産合計	14,781	17,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,679	※2 3,453
構築物	77	64
機械及び装置	6	11
車両運搬具	—	1
工具、器具及び備品	101	87
土地	※2 2,898	※2 2,763
リース資産	362	251
建設仮勘定	3	147
有形固定資産合計	7,127	6,781
無形固定資産		
ソフトウェア	403	440
電話加入権	24	24
リース資産	134	90
その他	3	2
無形固定資産合計	565	558

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 12,736	※3 14,406
関係会社株式	5,215	5,236
出資金	1	1
関係会社出資金	3,653	2,321
長期貸付金	※1 1,286	※1 667
差入保証金	733	733
長期前払費用	31	25
その他	46	52
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	23,705	23,445
固定資産合計	31,398	30,785
資産合計	46,180	48,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1,※3 3,806	※1,※3 4,362
工事未払金	※1 1,382	※1 1,083
短期借入金	※1 13,861	※1 12,769
リース債務	143	95
未払金	※1,※3 333	※1,※3 376
未払費用	※1,※3 518	※1,※3 538
未払法人税等	99	164
前受金	121	96
未成工事受入金	1	32
預り金	20	21
役員賞与引当金	80	81
完成工事補償引当金	12	13
株主優待引当金	23	35
その他	※1 20	122
流動負債合計	20,426	19,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
長期借入金	389	117
預り保証金	79	80
リース債務	393	274
繰延税金負債	2,067	2,390
退職給付引当金	92	86
役員退職慰労引当金	394	427
資産除去債務	147	149
固定負債合計	3,564	3,526
負債合計	23,990	23,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,018	4,808
資本剰余金		
資本準備金	3,018	3,808
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,018	3,808
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	311	308
配当積立金	1,370	1,480
別途積立金	7,690	7,800
繰越利益剰余金	459	654
利益剰余金合計	10,476	10,888
自己株式	△40	△41
株主資本合計	17,471	19,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,721	5,486
繰延ヘッジ損益	△4	△1
評価・換算差額等合計	4,717	5,485
純資産合計	22,189	24,950
負債純資産合計	46,180	48,269

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 23,613	※1 25,307
完成工事高	※1 7,347	※1 7,402
売上高合計	30,960	32,709
売上原価		
商品売上原価	※1 19,374	※1 20,848
完成工事原価	※1 5,811	※1 5,685
売上原価合計	25,185	26,533
売上総利益		
商品売上総利益	4,238	4,459
完成工事総利益	1,536	1,716
売上総利益合計	5,775	6,176
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,426	※1, ※2 5,776
営業利益	349	399
営業外収益		
受取利息	※1 38	※1 55
受取配当金	※1 513	※1 612
仕入割引	※1 17	※1 17
賃貸料	※1 514	※1 543
その他	※1 68	※1 79
営業外収益合計	1,153	1,308
営業外費用		
支払利息	※1 62	※1 88
賃貸設備費	※1 437	※1 430
その他	68	39
営業外費用合計	568	558
経常利益	934	1,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	73
投資有価証券売却益	0	5
その他	—	0
特別利益合計	0	79
特別損失		
固定資産売却損	50	27
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	51	31
税引前当期純利益	882	1,198
法人税、住民税及び事業税	236	328
法人税等調整額	△20	△15
法人税等合計	216	312
当期純利益	666	885

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,666	28.7	1,659	29.2
II 外注費		3,255	56.0	3,132	55.1
III 経費		888	15.3	893	15.7
(うち人件費)		(482)	(8.3)	(541)	(9.5)
計		5,811	100.0	5,685	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,018	3,018	0	3,018	646	314	1,240	7,560	505
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—					
圧縮記帳積立金の取崩						△3			3
配当積立金の積立							130		△130
別途積立金の積立								130	△130
剰余金の配当									△455
当期純利益									666
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	130	130	△46
当期末残高	4,018	3,018	0	3,018	646	311	1,370	7,690	459

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40	17,261	3,686	△0	3,686	20,947
当期変動額						
新株の発行		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
配当積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△455				△455
当期純利益		666				666
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,034	△3	1,031	1,031
当期変動額合計	△0	210	1,034	△3	1,031	1,241
当期末残高	△40	17,471	4,721	△4	4,717	22,189

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,018	3,018	0	3,018	646	311	1,370	7,690	459	10,476
当期変動額										
新株の発行	790	790		790						
圧縮記帳積立金の取崩						△2			2	－
配当積立金の積立							110		△110	－
別途積立金の積立								110	△110	－
剰余金の配当									△474	△474
当期純利益									885	885
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	790	790	－	790	－	△2	110	110	194	411
当期末残高	4,808	3,808	0	3,808	646	308	1,480	7,800	654	10,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40	17,471	4,721	△4	4,717	22,189
当期変動額						
新株の発行		1,580				1,580
圧縮記帳積立金の取崩		－				－
配当積立金の積立		－				－
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△474				△474
当期純利益		885				885
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			765	2	768	768
当期変動額合計	△0	1,992	765	2	768	2,760
当期末残高	△41	19,464	5,486	△1	5,485	24,950

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品
月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 仕掛品、未成工事支出金
個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	7～17年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金
請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。
- (4) 株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

③ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1億56百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」22億23百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」20億67百万円と表示しており、変更前と比べて総資産が1億56百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,842百万円	2,913百万円
長期金銭債権	1,286	667
短期金銭債務	2,405	2,506

※ 2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	15百万円	15百万円
土地	41	41

※ 3. 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	30百万円	30百万円
投資有価証券	693	560
計	723	590

(対応債務の種類)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	619百万円	735百万円
未払金	2	2
未払費用	0	0
計	622	738

4. 保証債務

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金ならびにリース債務について、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	427百万円	Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	313百万円
Aureole Business Components & Devices Inc.	245	Aureole Business Components & Devices Inc.	219
(株)ミライ化成	75	(株)ミライ化成	65
三谷産業コンストラクションズ(株)	109	三谷産業コンストラクションズ(株)	57
三谷産業イー・シー(株)	16	三谷産業イー・シー(株)	19
その他	10	その他	10
計	885	計	685

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	113百万円	20百万円

※ 6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年 3 月 31 日)	当事業年度 (2019年 3 月 31 日)
受取手形	124百万円	106百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
商品売上高	5,824百万円	5,537百万円
完成工事高	12	10
商品売上原価	2,042	2,390
完成工事原価	570	813
販売費及び一般管理費	518	544
営業取引以外の取引高	894	995

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
手数料	872百万円	902百万円
旅費及び交通費	344	365
役員報酬	274	277
従業員給料	1,386	1,438
従業員賞与	415	446
退職給付費用	76	81
役員賞与引当金繰入額	77	78
役員退職慰労引当金繰入額	37	34
福利厚生費	493	554
賃借料	438	508
減価償却費	258	278

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	308	428	120

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,590百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 317百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	308	396	88

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,611百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 317百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	103百万円	106百万円
未払事業税	15	23
退職給付費用超過額	30	28
役員退職慰労引当金	112	118
投資有価証券評価損	22	19
関係会社株式評価損	302	302
関係会社出資金評価損	302	302
固定資産減損損失	60	43
その他	121	125
繰延税金資産小計	1,072	1,071
評価性引当額	△875	△864
繰延税金資産合計	196	206
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△136	△135
退職信託財産評価益	△38	△38
その他	△26	△23
その他有価証券評価差額金	△2,062	△2,399
繰延税金負債合計	△2,264	△2,596
繰延税金負債の純額	△2,067	△2,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
住民税均等割等	2.0	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.5	△10.3
役員賞与損金不算入額	2.1	1.5
評価性引当額の増減	0.4	△0.9
その他	△1.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	26.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,679	170	192	202	3,453	6,289
	構築物	77	0	3	9	64	434
	機械及び装置	6	7	—	2	11	107
	車両運搬具	—	2	—	0	1	0
	工具、器具及び備品	101	17	0	30	87	535
	土地	2,898	32	167	—	2,763	—
	リース資産	362	124	121	112	251	136
	建設仮勘定	3	143	—	—	147	—
	計	7,127	498	485	359	6,781	7,504
無形固 定資産	ソフトウェア	403	174	—	137	440	—
	電話加入権	24	—	—	—	24	—
	リース資産	134	—	9	34	90	—
	その他	3	—	—	0	2	—
	計	565	174	9	172	558	—

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	I D C (インターネットデータセンター) 空調改修工事	141百万円
ソフトウェア	社内システム構築	52百万円

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	社員寮 (千葉県千葉市) 売却	189百万円
土地	社員寮 (千葉県千葉市) 売却	139百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	—	0	0
役員賞与引当金	80	81	80	81
完成工事補償引当金	12	6	6	13
株主優待引当金	23	35	23	35
役員退職慰労引当金	394	34	0	427

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL https://www.mitani.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日（決算期）の株主名簿に記載された株主のうち、100株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を、1,000株以上を保有する株主に、同社公式オンラインショップで利用可能な優待券または同社製の陶磁器製品を進呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第93期事業年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）2018年6月18日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月18日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期（自2018年4月1日至2018年6月30日）2018年8月3日北陸財務局長に提出。

第94期第2四半期（自2018年7月1日至2018年9月30日）2018年11月5日北陸財務局長に提出。

第94期第3四半期（自2018年10月1日至2018年12月31日）2019年2月4日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月12日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年6月18日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年3月28日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2018年5月25日北陸財務局長に提出。

第92期（自2016年4月1日至2017年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

2018年5月25日北陸財務局長に提出。

一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書及びその添付書類であります。

2018年5月25日北陸財務局長に提出。

第三者割当に係る有価証券届出書及びその添付書類であります。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年6月4日北陸財務局長に提出。

2018年5月25日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。

2018年6月4日北陸財務局長に提出。

2018年5月25日提出の有価証券届出書（第三者割当）に係る訂正届出書であります。

2018年6月12日北陸財務局長に提出。

2018年5月25日提出の有価証券届出書（第三者割当）に係る訂正届出書であります。

2018年6月18日北陸財務局長に提出。

2018年5月25日提出の有価証券届出書（第三者割当）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月18日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 眞弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永 貴雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島 高弘
--------------------	-------	-------

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三谷産業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月18日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高弘
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。